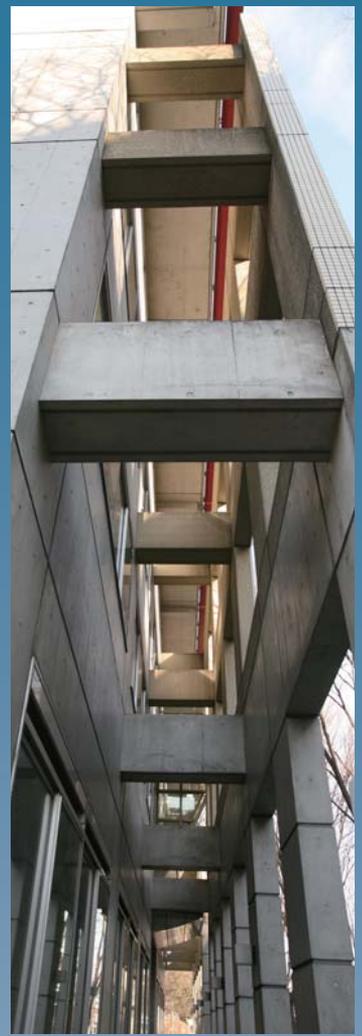




国立大学法人東京農工大学  
産学官連携の実績

2010



# 国立大学法人東京農工大学 産官学連携ポリシー

国立大学法人東京農工大学（以下「本学」という。）では、持続的発展可能な社会を実現するために、農学、工学及びその融合領域において最高水準の研究を目指し、また、学術的・社会的に貢献度が高く、質の高い研究を行うことを研究面における目標にしている。

さらに、研究で得た成果を人類共通の財産として広く社会に還元すること、社会の持続的な発展および人類の知的・文化的・物質的生活の向上に貢献すること、研究連携を通して大学と社会がともに利益を得る体制を構築し知的創造サイクルを形成することを、目指すこととしている。

社会との連携の主要な方法の一つが、産官学連携である。大学は、産官学連携を通じて、新技術の創出、権利化、技術移転、起業支援等を行い、新産業の創出や雇用の創出などに貢献し、社会に貢献する。一方、大学もこれによって教育研究上の刺激を受け、研究資金を得て新たな、研究開発を展開することができる。

このように、産官学連携は、大学と社会の双方にとって大きな意義をもつため、従来から大学の2大使命として掲げられてきた「教育」と「学術研究」に並ぶ第三の使命である「社会貢献」の一環として推進することが、広く社会から求められている。

このような産官学連携を円滑に推進するために、本学では、以下のような「産官学連携ポリシー」を掲げる。

- (1) 自由な発想に基づく基礎的で創造的な研究を重視するとともに、社会的要請に基づく研究の必要性に留意して産官学連携を主体的に実施し、産官学がともに利益を得られる研究を推進する。
- (2) 大学と企業又は公的機関との組織同士の明確な契約による連携を基本とし、知的財産を適切に保護しかつ活用する研究を推進する。
- (3) 地域貢献につながる社会的要請が大きく公共性の強い研究を推進する。
- (4) 新技術及び新産業創出に対する大学の社会的責任に鑑み、大学発のスタートアップ企業の育成を重視する。
- (5) 産官学連携により生まれる環境を活用して、社会の発展に貢献できる人材を育成する。
- (6) 職員、大学及び社会との間の利益相反を適切に管理、調整する。
- (7) 教育及び研究に加え、新技術及び新産業創出への寄与を、教員の業績として正当に評価する。
- (8) 産官学連携を推進し、新技術創出及び新産業創出を図るために、農工大ティー・エル・オー株式会社と連携する。

## 目次

1. 東京農工大学における産学官連携活動のあゆみ . . . 1
2. 東京農工大学の科学技術人材養成 . . . 2
3. 東京農工大学の産学官連携成果事例 . . . 3
4. 東京農工大学の包括的な組織連携 . . . 5
5. 研究連携イノベーションラボラトリー . . . 6
6. ランキングで見る東京農工大学の実績 . . . 7
7. 平成21年度 東京農工大学の共同研究 他大学との比較 . . . 8
8. 東京農工大学の外部研究資金年度別実施状況 . . . 9
9. 東京農工大学の外部研究資金別実施状況 . . . 10
10. 東京農工大学の特許実績 . . . 11
11. 農工大TLO(株)の特許出願と技術移転等の実績 . . . 12
12. インキュベーション・プレインキュベーション事業 . . . 13
13. 農工大インキュベータ入居企業・VBL研究プロジェクト . . . 14
14. 東京農工大学教員の関係するベンチャー創出 . . . 15
15. 平成21年度 競争的資金の受入状況 . . . 16
16. 平成21年度 共同研究受入実績 . . . 23
17. 研究シーズ集のご案内 . . . 26
18. 産官学連携・知的財産センターのご案内 . . . 26

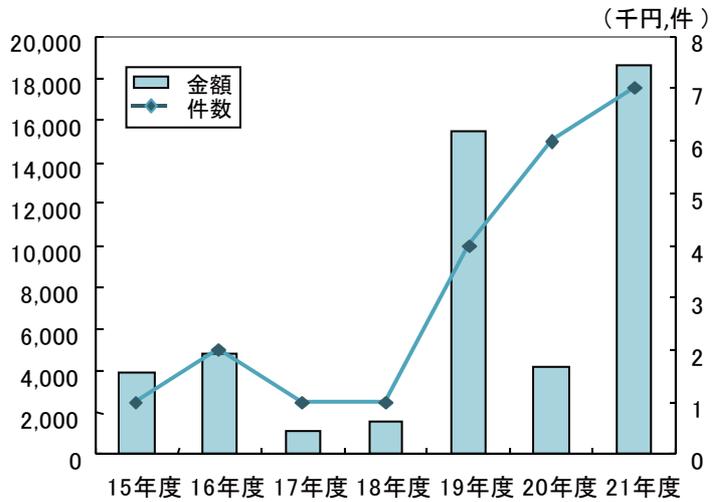
# 1. 東京農工大学における産学官連携活動のあゆみ

東京農工大学は、農学と工学という我が国の産業の基幹となる学問分野を中心に、関連する教育研究分野を擁する全国でも類を見ない特徴的な研究基軸大学であり、中堅の国立大学法人ながらも、研究力や成果発信力においてトップクラスの評価を維持してきました。「実学」に軸を据え、高い研究力を基礎とした本学の産学官連携活動は、中小企業からの高い評価を含めて産業界に広く注目され、「企業から見た共同研究しやすい大学の調査（経済産業省）」で全国2位の評価をえるなど、本学よりはるかに規模の大きな総合大学に負けない実力が認められています。

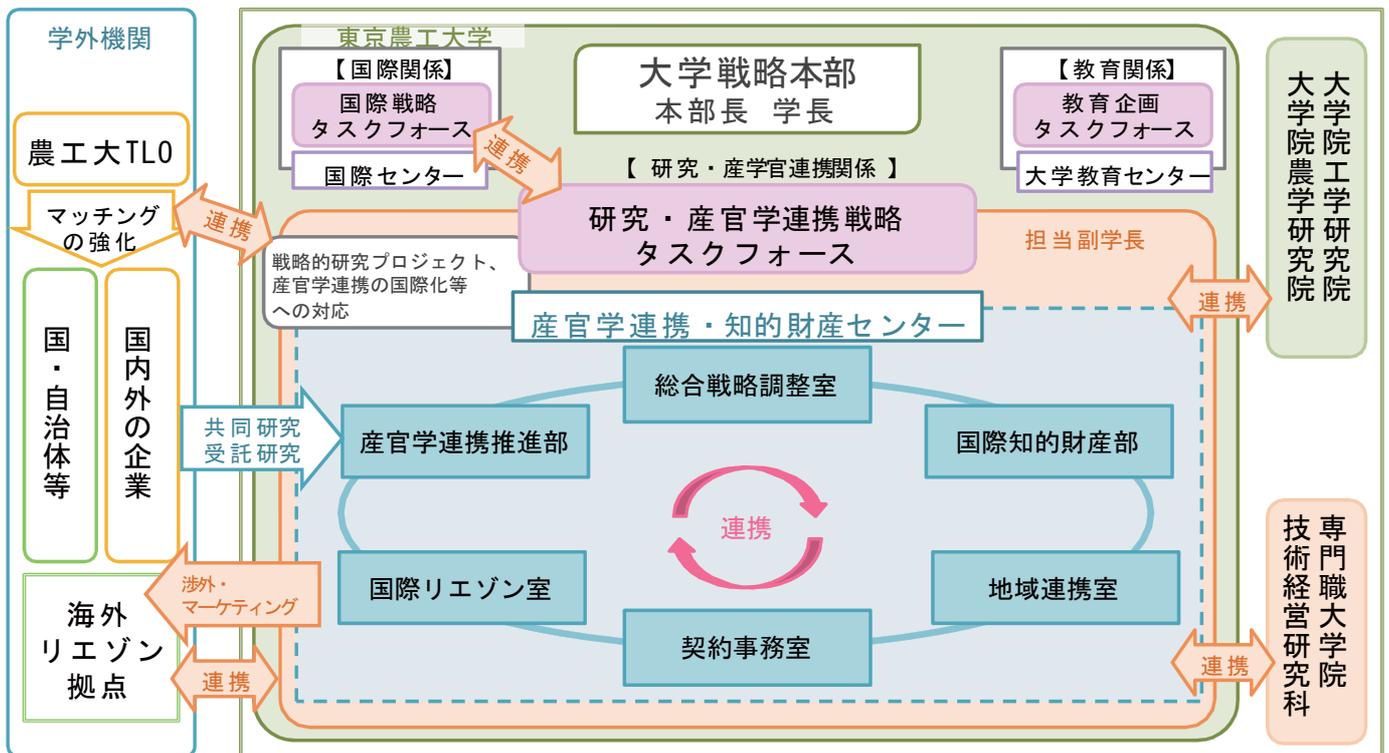
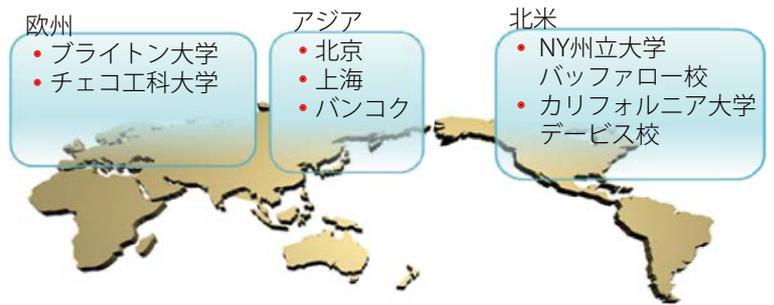
本学は、産学官連携を「教育」と「研究」のエンジンと位置付け、産官学連携・知的財産センターを中心に、企業との包括的な連携や共同研究のマッチングなど、組織的な産学官連携活動を積極的に推進してきました。平成17年には、産学官連携戦略本部（平成20年度から「大学戦略本部」に改組）を設置し、学長が強いリーダーシップを発揮できる体制を整備しました。同時に全国6大学の1機関としてスーパー産学官連携本部整備事業に採択されたことに伴い、研究コーディネータの配置など、産学官連携体制を一層強化しました。

近年は海外リエゾン拠点を中心としたマーケティング活動、国際リエゾン室の設置や国際的に活躍できるイノベーション推進人材の育成など、国際展開と人材育成に焦点を当て、産学官連携活動を戦略的に実施しています。

## ❖外国企業等との共同研究等の実績



## ❖東京農工大学海外リエゾン拠点



## 2. 東京農工大学の科学技術人材養成

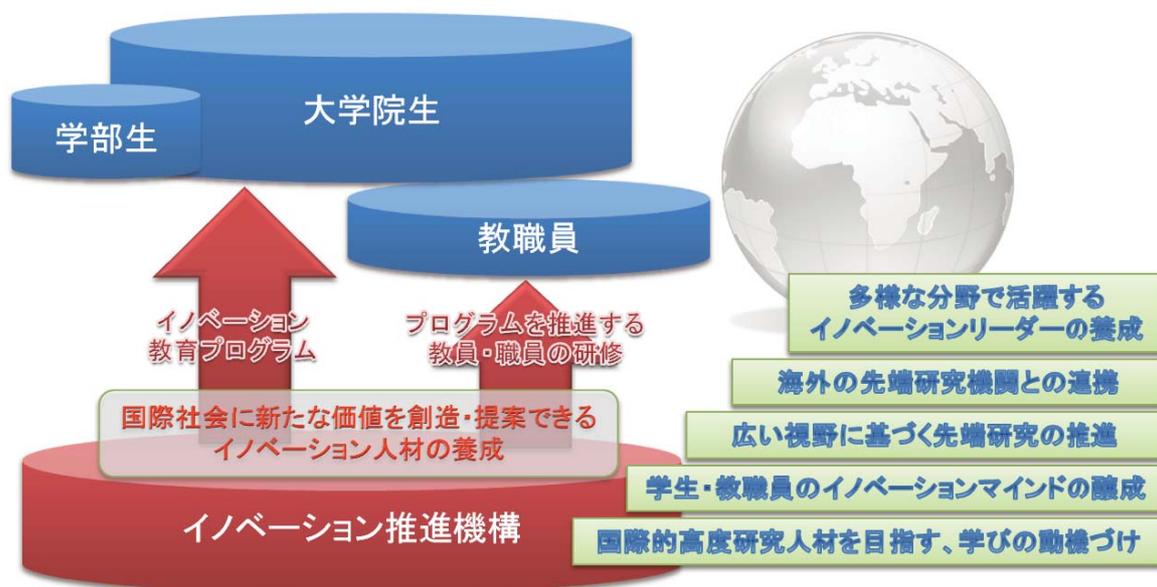
### ❖イノベーション推進機構

今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮してゆくには、基盤となる科学技術力の向上に加え、これらの技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題です。

本学では、産業界との様々な連携活動を通じて、このようなイノベーション人材育成の必要性に早くから着目していました。そこで、イノベーション人材の育成を全学的に推進するため、平成22年4月に、学長を本部長とする大学戦略本部の下にイノベーション推進機構を設置しました。

本機構が実施するイノベーション教育プログラムでは、グループワーク形式のワークショップでイノベーションの方法・プロセスを実体験させる実践型の教育を行うとともに、これに必要な理論・知識の付与や意識啓発のためのセミナー、国内外の企業・研究機関現場でのインターンシップを併せて実施しています。これらの体系的なプログラムを通じて、個人ではなく組織単位でのイノベーション創出の重要性、チーム構築の方法、組織単位プロジェクト遂行の方法・プロセスを修得させ、自らがリーダーとしてチームを率い、イノベーション創出を実現できる日本型イノベーション人材の養成を目指しています。

さらに、イノベーション人材育成に対する全学的な教育効果を高めるため、大学の教育を実施する全学の教職員を対象に、海外機関での研修や、意識啓発セミナー・ワークショップ等を実施して、教職員のスキルアップ、意識向上にも取り組んでいます。これにより、学生と教職員がイノベーション・マインドを共有し、教育プログラムを通じて習得したイノベーションの方法・プロセスを日常の研究活動等において常に意識、実践できる環境を整備し、社会への新たな価値を創造・提案できるイノベーション人材の育成に大学全体で取り組んでいます。



### ❖文部科学省科学技術振興調整費による取り組み

	採択課題名	事業年度	事業概要	平成22年度 予算規模
1	若手研究者の自立的な研究環境整備促進 「若手人材拠点の設置と人事制度改革」	平成18～22年度 (5年)	テニユア・トラック制に基づき、若手研究者に競争的環境の中で自立と活躍の機会を与える仕組みを導入する	299,686千円
2	イノベーション創出若手研究人材養成 「アグロイノベーション研究高度人材養成事業」	平成20～24年度 (5年)	イノベーション創出の中核となる若手研究人材が、国際的な幅広い視野や産業界などの実社会のニーズを踏まえた発想を身に付けるシステムを構築する	100,000千円
3	女性研究者養成システム改革加速 「理系女性のキャリア加速プログラム」	平成21～25年度 (5年)	工学系、農学系の研究を行う優れた女性研究者の養成を加速する	81,900千円
4	戦略的環境リーダー育成拠点形成 「現場立脚型環境リーダー養成拠点形成」	平成21～25年度 (5年)	途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成する	79,300千円

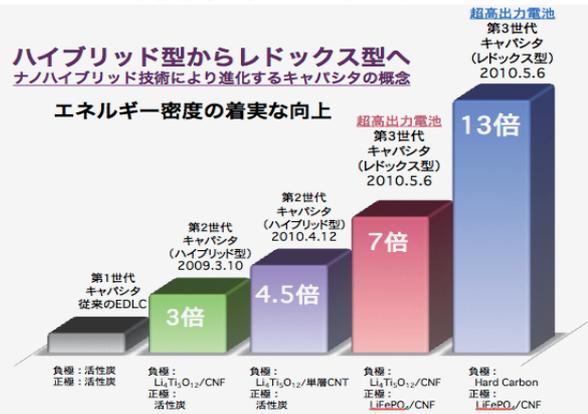
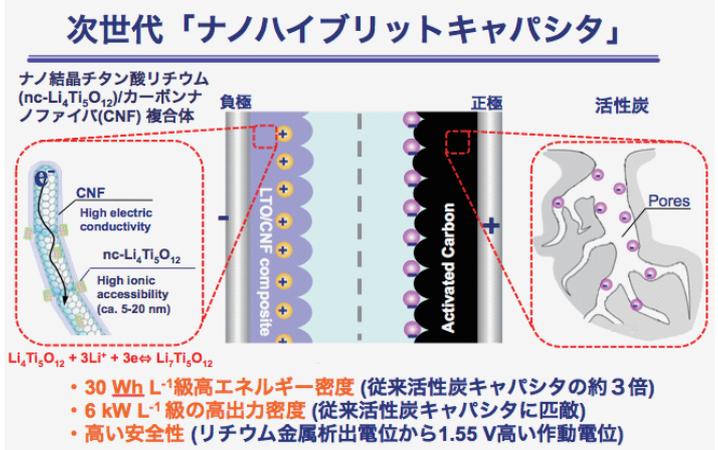
(テニユア・トラック制：若手研究者が、任期付きの雇用形態で自立した研究者としての経験を積み、厳格な審査を経て安定的な職を得る仕組み)

### 3. 東京農工大学の産学官連携成果事例

#### 世界最高水準のエネルギーデバイスと独自の蓄電ナノ材料

東京農工大学直井勝彦研究室、(有)ケー・アンド・ダブル、日本ケミコン(株)は、チタン酸リチウム等の結晶構造をナノレベルで制御した「ナノハイブリッドキャパシタ」の研究開発を進め、エネルギー密度、出力密度で世界最高性能のキャパシタ開発に成功しました。30 Wh/Lのエネルギー密度を超えたため、二次電池や燃料電池のアシスト用途のキャパシタの普及を後押しするだけでなく、新市場を開拓するものであり、日本ケミコンが2011年春にサンプル出荷を開始します。

また、同グループは最近、本技術を用いてリチウムイオン電池材料の飛躍的な高性能化に成功しました。安全性、資源賦存に優れた既知の次世代電池材料を用いながら、簡便で量産可能な独自のナノハイブリッド技術により、出力密度やサイクル特性を飛躍的に向上させ、今までとは次元の異なる出力性能の向上を達成したのです。これは次世代超高出力電池や第3世代キャパシタの開発材料に大きな可能性を秘めており、引き続き3者により次世代電池材料事業への取り組みを進めていきます。



**POINT: 材料革新による新カテゴリー(第3世代キャパシタ)の到来**  
ナノハイブリッド技術は全ての電池材料(特に遷移金属酸化物)に幅広く応用が利きます。本技術で開発した高出力リン酸鉄リチウム/炭素内包型複合体正極をチタン酸リチウム負極と組み合わせた高出力電池(Li<sub>4</sub>Ti<sub>5</sub>O<sub>12</sub>負極、LiFePO<sub>4</sub>正極)の場合、電気二重層キャパシタ級の出力密度を持ちながら、エネルギー密度を6倍超に高めることができるのです。

このような超高出力電池は、キャパシタ級以上の出力特性(現行EDLC比で3倍)を示し、エネルギー密度はLi<sub>4</sub>Ti<sub>5</sub>O<sub>12</sub>/LiFePO<sub>4</sub>電池で7倍、Hard carbon/LiFePO<sub>4</sub>電池で約1.3倍を達成しています。(左図)

このような電池は、正負両極にレドックス(電池電極)材料を用いた高エネルギー密度のレドックスキャパシタとも言えます。材料革新により、新しいカテゴリー(第3世代キャパシタ)が到来したのです。

**市場への関連キーワード**  
電気自動車、鉄道車両、太陽光・風力発電設備など

#### 済州ウォーターのアトピー性皮膚炎および2型糖尿病予防効果に関する学術研究

東京農工大学松田浩珍研究室は、本研究室の研究成果である、アトピー性皮膚炎自然発症モデルNC/NgaTndマウス及び実験動物のかゆみ行動定量化システムに注目した済州特別自治道地方開発公社から、アトピーの疾患を持つ患者に対するバナジウム含有する済州ウォーターの効果を検証するための調査研究を受託しました。済州特別自治道地方開発公社は、「済州三多水」という商品名の天然ミネラルウォーターを製品開発し、韓国国内にて発売しています。

#### POINT: アトピー疾患の予防効果を検証

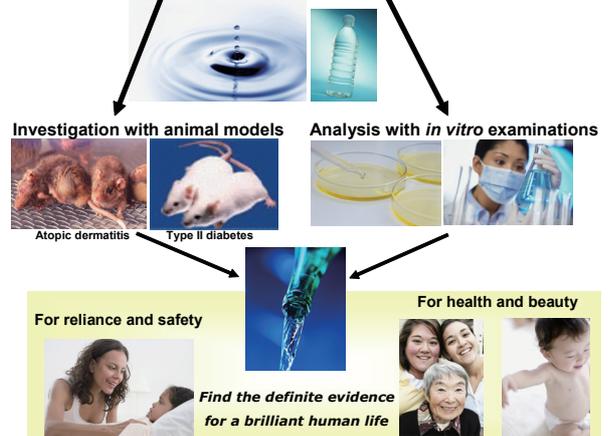
(1) アトピー性皮膚炎は、増悪・寛解を繰り返す、掻痒のある湿疹を主病変とする疾患であり、患者の多くはアトピー素因を持っています。患者は皮膚バリア機能の不全により、抗原物質が侵入しやすく、侵入した抗原により強いかゆみや複雑な免疫反応が誘導されるのです。このアトピー性皮膚炎を予防し、症状を緩和させる予防策としてバナジウム含有した済州ウォーターの飲用による効果が期待されています。

(2) バナジウム水には2型糖尿病の血糖値降下作用も期待されており、今後は2型糖尿病モデルマウスを用いた試験も実施する予定です。

既に販売が開始されている済州島地下天然水のボトル



#### Research for beneficial efficacy of Jeju ground water for atopic dermatitis and diabetes



**市場への関連キーワード**  
アトピー性皮膚炎を予防し、疾患を緩和させる予防策となりうるバナジウム含有飲料の開発

## サメの総合利用に関する研究開発

東京農工大学野村義宏研究室は、当該研究室の動物性タンパク質の利用技術を用いて（株）中華・高橋とホソカワミクロン（株）と連携し、特有のアンモニア臭のため付加価値が低く、フカヒレ以外はフィニング（海上廃棄）されることもあったサメを商業的に総合利用する事業を実現しました。これらの連携により、サメ肉（ふか肉）を利用した高機能性食品、サメ皮由来の化粧品用原料が製品開発されました。

### POINT：世界的に非難を浴びているサメのフィニング（フカヒレのみを残した海上廃棄）を解決

- ・東北地方等、サメの水揚げが多い地域で経済効果
- ・テレビ東京「ワールドビジネスサテライト」（2009年12月23日放送）や「日刊工業新聞」（2009年6月23日）で報道
- ・「骨粗鬆症の予防又は改善剤」PCT/JP2008/000079. 出願人、農工大TLO; 発明者、野村義宏 他
- ・野村義宏、高橋晃、笹辺修司「サメが丸ごと化粧品原料や機能性食品に」生物工学誌, 2009, 87, 452-453.
- ・2010年日本農芸化学会、日本骨代謝学会において、サメ肉加水分解物が骨粗鬆症改善効果を示すことを報告



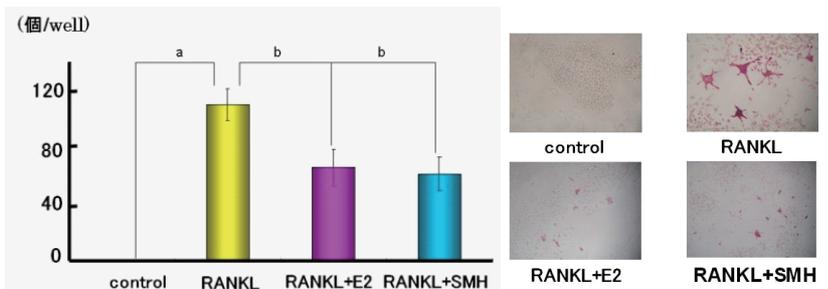
サメ肉を利用し、鍋物等の具材となるコラーゲンボール



肌感触に優れ、化粧品の原料となる高濃度コラーゲン

### ーサメ肉には骨密度を高める効果がある事を実証ー

また、野村研究室はサメ肉に含まれる加水分解物(SMH)が破骨細胞の分化を抑制し、骨密度を高める効果があることを明らかにしました。骨は分解と再合成を繰り返しており、このバランスが崩れると骨密度の低下により骨粗鬆症などの病気を引き起こします。右図の赤く染色されている細胞は、破骨細胞に分化したもので、SMH添加により、破骨細胞への分化が抑制されています。



### 市場への関連キーワード

サメ肉（ふか肉）を利用した加工食品、高機能性食品、高濃度コラーゲンを原料とする化粧品など

## ダイナミックな臨場感を実現する3次元立体印刷技術

東京農工大学の高木康博研究室は、大日本印刷(株)と共同で、反射光線の再現に必要な撮影技術と画像処理技術を開発し、あたかも実物がそこにあるかのようなダイナミックな臨場感を実現する印刷技術「DynaCube 3D」を2008年に開発しました。大日本印刷(株)は、その後も事業化に向け開発を進め、2010年7月にはCG (Computer Graphics) で作成したキャラクターやロゴマーク等の「DynaCube 3D」を、短時間で製作できる専用ソフトを開発しました。従来、「DynaCube 3D」では、実在する立体物を特殊な装置で撮影して製作していましたが、当ソフトによって、実写が困難な大型の被写体や、立体物として実在しないキャラクターやロゴマークのようなデザインでも、それらのCGデータを活用したリアルな立体感のある表現が可能となり、今後、多くのポスターやPOP (店頭広告) 用途への展開が期待できます。

### POINT：3次元立体印刷技術『DynaCube 3D』

高木研究室と大日本印刷(株)は、共同研究の成果として従来の手法とは異なるまったく新しい3D印刷技術を開発しました。その特徴は以下の通りです。

- ・裸眼でリアルな奥行き感を実現
- ・見る角度に応じて画像がなめらかに動く
- ・角度を変えて複数撮影した立体物の写真を交互に配列し、画像を印刷。印刷物の表面にレンチキュラーシート（微細なカマボコ状の凸レンズが並んだ透明シート）を貼り合わせる構造。
- ・立体物に当たった光線の動きを高度に再現する特殊な画像処理と印刷手法を採用



【左】左側から見た場合 【右】右側から見た場合  
キャラクターの頭部や腕部の回り込みが分かる。

### 市場への関連キーワード

POP (店頭広告) にリアルな奥行き感を出せる撮影技術と画像処理技術

## 4. 東京農工大学の包括的な組織連携

### ❖ 企業との組織連携

#### 富士フィルム株式会社

富士フィルム株式会社との組織的な連携に関する協定は、持続的な組織連携を推進し、企業の研究開発業務の強化と本学の学術研究・教育活動の活性化を図ることを目的として締結されました。両者がイノベーションの初期段階から共同で知識を交換して新しい技術の創出を図るものであり、ライフサイエンス分野、機能性材料分野、その他両者が合意する研究分野に関して連携を図っていきます。

#### 日本通運株式会社

日本通運株式会社との研究開発のための連携に関する協定には、農業関連分野、環境関連分野、制振・免振分野、IT関係分野、機械システム工学分野を主な連携分野とし、さらには新規ビジネスモデルの開発においても連携することとしています。日本通運が日本全国、世界各国に保有する「ロジスティクスノウハウ」、「ファシリティ」と、本学の「叡智」、「技術」を融合させ、社会が求める新たなサービス、ロジスティクス技術開発を追求します。主な連携活動としては、共同研究・受託研究の実施、研究者の交流、人材育成のための諸活動、その他、本連携の推進にあたって必要な活動を実施していきます。

#### 株式会社日立製作所

株式会社日立製作所と研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結しました。本協定に基づき、生命システムの解明をめざして細胞機能を解析する技術や、人が使いやすい対話型ヒューマンインターフェースなどを共同で開発していきます。また、人材の相互交流として、長期インターンシップの学生を本学から日立製作所へ受入れることや、MOT(技術経営)講座、日立製作所の研究者を講師として本学へ派遣することなど、それぞれの強みを活かす相互補完的な教育、人材育成の枠組みづくりでも協力して行く予定です。

#### 西武信用金庫

中小企業と大学の研究者との共同研究の創出や学内インキュベーションに入居するベンチャー企業に対する経営支援を目的として西武信用金庫と産学連携協力協定を締結しました。本協定の推進により、本学の研究成果の社会へのさらなる還元と新たな産学連携活動の創出、地域経済社会の活性化が期待されます。

#### シチズン時計株式会社

研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために、シチズン時計株式会社と組織的連携協定を締結しました。本協定により、共同研究の促進や、両者の技術を活かした特定領域の研究の発展による新技術の創出を目指します。また、工作機械、産業機械に関係する分野における研究及び、シチズン時計の研究者の本学への受け入れによる研究交流の促進と人材育成についても大いに期待されます。

### ❖ 国際的な組織連携

#### 英国・ブライトン大学

英国のブライトン大学と平成18年1月の教員・学生の交流を目的とする大学間交流協定の締結に続き、同年11月に国際産学連携協定を締結しました。相互リエゾン・オフィスの設置、TLO(技術移転機関)機能の相互利用により、相手国における知的財産の国際展開を目指すこととなります。現在、他の分野に先駆けて、両大学が優れた業績を持つバイオ分野において連携を開始した他、教員・学生の交流、複数分野での幅広い共同研究の実施、両校の語学教育の充実や、事務職員の資質向上のための交流などを行っています。

#### 中国・華東理工大学

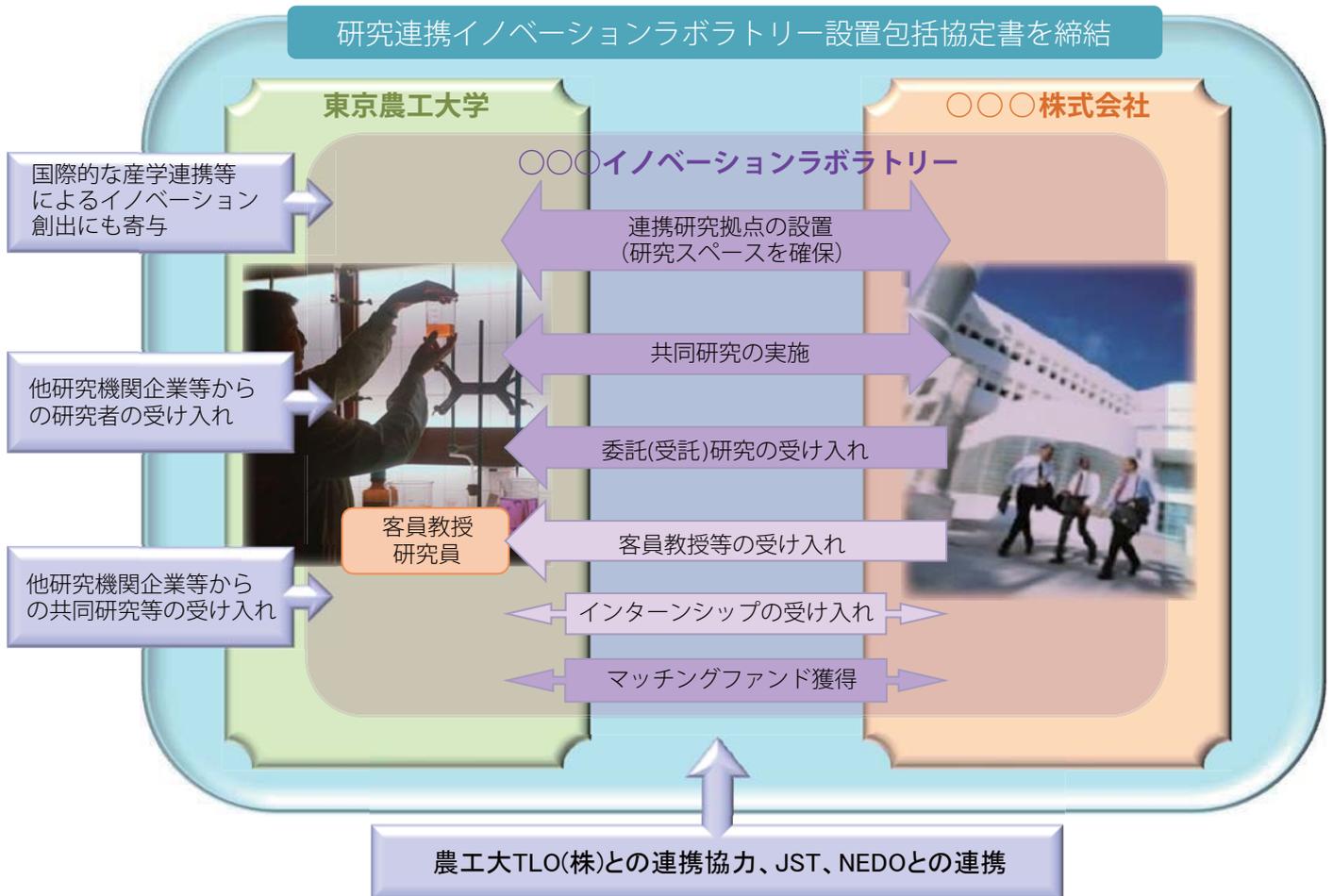
本学の姉妹校のひとつである中国の華東理工大学と平成17年12月、産学連携等に関する協定を締結しました。これは、全学の姉妹校協定の下において産学連携に特化した協定であり、一層の協力強化が期待されます。

#### チェコ・チェコ工科大学

本学の姉妹校のひとつであるチェコ工科大学と平成20年5月に産学連携等に関する協定を締結しました。全学の姉妹校協定の下において産学連携に特化した協定であり、一層の協力強化が期待されます。

## 5. 研究連携イノベーションラボラトリー

本学では平成19年度より、企業等との包括協定の一環として、より具体的なスキームによる「研究連携イノベーションラボラトリー」を設置することとしました。寄附講座や連携大学院だけでなく、共同研究や受託研究なども複合的に受け入れる仕組みです。寄附、共同研究、連携講座の設置、客員教授の受け入れ等も包括的に協定を締結し、フレキシビリティを確保したラボラトリーとして設置します。知的財産の取り扱いについても、寄附、共同研究、受託研究、インターンシップ、客員教授など、発明元の受け入れ形態等に対応した取り扱いが出来る様な仕組みを整備しています。



### ❖連携事項別発明取り扱いの原則

事項	発明等の取り扱い	備考
共同研究	発明の貢献度等で持分を決定、単独または共同出願	共同研究契約書で定める
受託研究	原則として大学帰属	委託(受託)研究契約書で定める
大学への寄附金	大学帰属	寄附には特定の条件を付すことができない
インターンシップ	派遣先の研究機関・企業等の規定による	学生等の承諾を得て実施
客員教授(雇用)	雇用契約があった大学内での研究成果は職務発明	大学の職務発明規定を適用
研究への参加学生	契約または雇用によるプロジェクトへの参加の場合は職務発明	雇用がない場合は、別途、守秘義務・発明の機関譲渡等の誓約書が必要

### ❖研究連携イノベーションラボラトリー

財団法人電力中央研究所	健康リスク評価システムの構築に向けたイノベーション研究
横河電機株式会社	横河電機遺伝子計測イノベーションラボラトリー

## 6. ランキングで見る東京農工大学の実績

### 平成21年度

#### ❖教員当りの民間企業との共同研究受入件数 (件)

順位	大学名
1	東京農工大学 (0.531)
2	名古屋工業大学 (0.523)
3	電気通信大学 (0.509)
4	九州工業大学 (0.429)
5	東京工業大学 (0.317)
6	大阪府立大学 (0.278)
7	東北大学 (0.268)
8	三重大学 (0.258)

#### ❖教員当りの民間企業との共同研究受入金額 (千円)

順位	大学名
1	東京農工大学 (1,041)
2	東京工業大学 (1,009)
3	名古屋工業大学 (994)
4	東京大学 (838)
5	京都大学 (827)
6	大阪大学 (761)
7	東北大学 (739)
8	九州工業大学 (581)

#### ❖共同研究 (中小企業対象) 受入金額 (千円)

順位	大学名
1	東京大学 (1,007,192)
2	京都大学 (226,165)
3	東京農工大学 (212,101)
4	大阪大学 (204,171)
5	東京理科大学 (201,847)
6	九州大学 (157,678)
7	鳥取大学 (148,855)
8	東北大学 (140,591)

#### ❖教員当りの共同研究 (中小企業対象) 受入金額 (千円)

順位	大学名
1	東京農工大学 (500)
2	東京理科大学 (253)
3	東京大学 (214)
4	鳥取大学 (185)
5	電気通信大学 (174)
6	岩手大学 (119)
7	大阪府立大学 (103)
8	三重大学 (95)

(文部科学省ホームページ『平成21年度 大学等における産学連携等実施状況について』(H22年8月)をもとに計算)

### 平成20年度

#### ❖外部資金比率\* (%)

順位	大学名
1	東京工業大学 (20.9)
2	東京大学 (20.1)
3	豊橋技術科学大学 (17.8)
4	東京農工大学 (17.7)
5	奈良先端科学技術大学院大学 (16.2)
6	大阪大学 (15.9)
	北陸先端科学技術大学院大学 (15.9)
8	長岡技術科学大学 (15.8)

(平成20年度 文部科学省調査データをもとに計算)

#### ❖教員当りの大学発ベンチャー創出累積数 (件)

順位	大学名
1	奈良先端科学技術大学院大学 (0.111)
2	九州工業大学 (0.108)
3	北陸先端科学技術大学院大学 (0.094)
4	小樽商科大学 (0.077)
5	京都工芸繊維大学 (0.075)
6	東京農工大学 (0.068)
7	長岡技術科学大学 (0.056)
8	名古屋工業大学 (0.055)

(平成20年度 文部科学省調査データをもとに計算)

\*外部資金比率

外部資金比率=(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益  
 経常収益に対する外部から獲得した資金の比率  
 外部資金等による活動状況及び収益性を判断する一指標となる

## 7. 平成21年度 東京農工大学の共同研究 他大学との比較

### ❖平成21年度 民間企業との共同研究実績の上位機関 (研究費別)

- ・文部科学省ホームページ『平成21年度 大学等における産学連携等実施状況について』(H22年8月)をもとに計算
- ・教員数は各大学のH21年度事業報告書より

順位	大学	受入金額 [千円]	教員数 [人]
1	東京大学	3,938,126	4,698
2	京都大学	2,694,098	3,257
3	大阪大学	2,328,664	3,062
4	東北大学	1,948,433	2,637
5	慶應義塾大学	1,278,122	2,575
6	九州大学	1,225,357	2,139
7	東京工業大学	1,143,157	1,133
8	名古屋大学	914,511	1,751
9	北海道大学	711,328	2,079
10	神戸大学	476,096	1,602
11	広島大学	475,096	1,803
12	東京農工大学	441,461	424
13	三重大学	395,562	834
14	名古屋工業大学	352,013	354



左表における教員1人当りの共同研究費受入金額

### ❖平成21年度 民間企業との共同研究実績の上位機関 (件数別)

順位	大学	受入件数 [件]	教員数 [人]
1	東京大学	1,081	4,698
2	大阪大学	717	3,062
3	東北大学	708	2,637
4	京都大学	674	3,257
5	九州大学	490	2,139
6	名古屋大学	393	1,751
7	北海道大学	377	2,079
8	東京工業大学	359	1,133
9	広島大学	282	1,803
10	慶應義塾大学	259	2,575
11	千葉大学	242	1,299
12	筑波大学	233	2,185
13	東京農工大学	225	424
13	信州大学	225	1,155



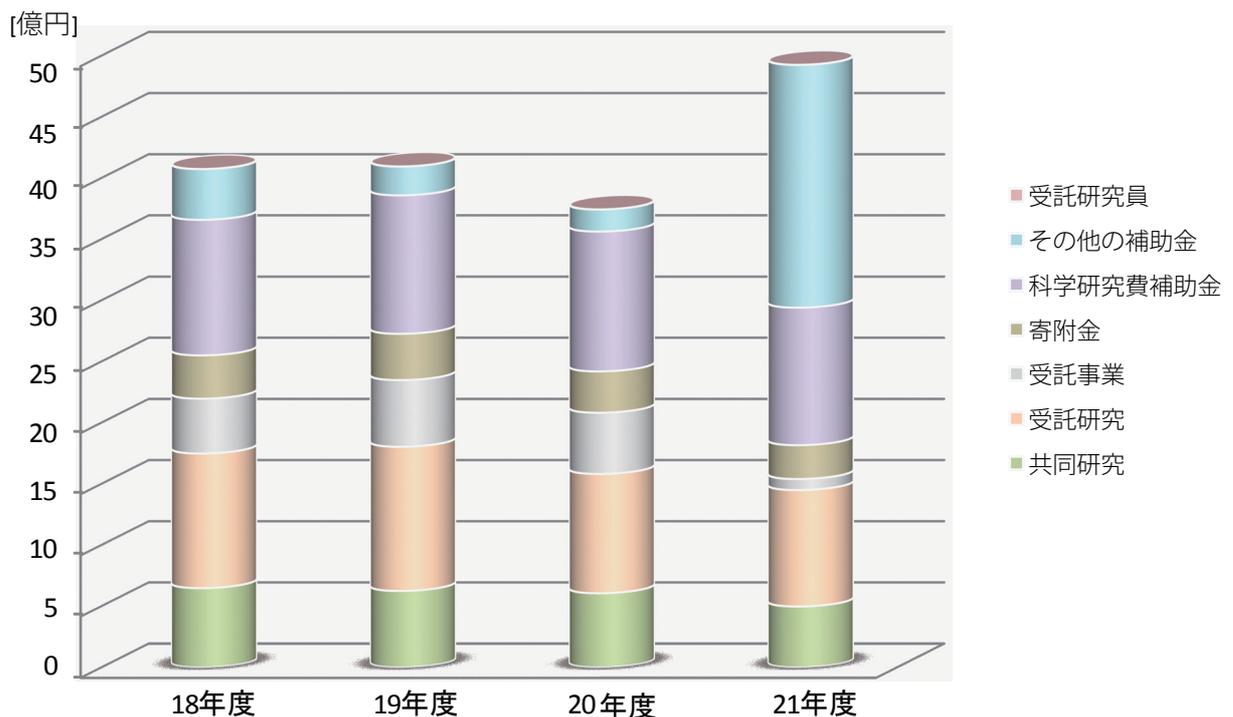
左表における教員1人当りの共同研究費受入件数

## 8. 東京農工大学の外部研究資金年度別実施状況

単位：千円

	共同研究	受託研究	受託事業	寄附金	科学研究費補助金	その他の補助金	受託研究員	計
18年度	648,529	1,100,478	448,385	353,945	1,107,804	415,156	1,740	4,076,037
19年度	625,436	1,178,565	545,344	378,367	1,131,592	235,966	812	4,096,082
20年度	606,743	975,344	500,401	337,953	1,142,963	180,857	541	3,744,802
21年度	498,425	951,957	90,304	276,624	1,123,995	1,984,871	812	4,926,988

※(独)大学評価・学位授与機構 大学情報データベースのカウント基準に基き、上記外部資金種別毎に集計  
 ※間接経費、一般管理費を含む  
 ※10ページの共同研究件数には、大学等との無償の共同研究を含まない  
 ※科学研究費補助金は交付決定後の転出入を反映させた金額



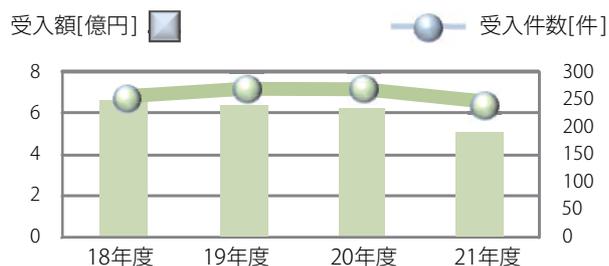
### ❖産学連携活動の一層の促進のための産学交流会館建設

本学では、産業界と教職員・大学研究者との交流の場および産業界と学生の交流の場としての拠点となる産学交流会館を建設することにより、本学の特徴ともいえる高度な研究に根差した産学連携活動を一層促進していきます。

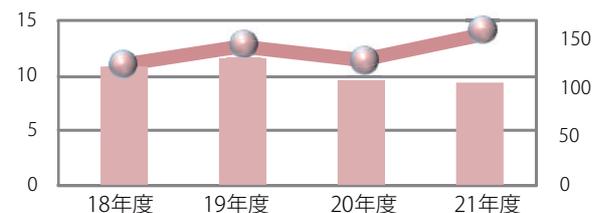
・交流会館建設のための寄附金受入実績：19年度～21年度 87件 / 133,380 (千円)

## 9. 東京農工大学の外部研究資金別実施状況

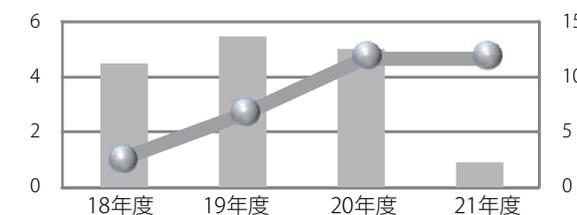
共同研究	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	18年度	648,529	253
	19年度	625,436	267
	20年度	606,743	266
	21年度	498,425	244



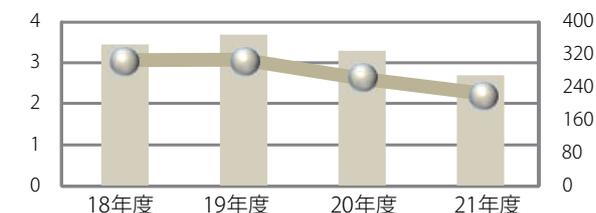
受託研究	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	18年度	1,100,478	131
	19年度	1,178,565	150
	20年度	975,344	136
	21年度	951,957	162



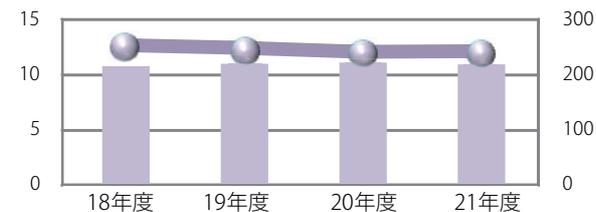
受託事業	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	18年度	448,385	3
	19年度	545,344	7
	20年度	500,401	12
	21年度	90,304	12



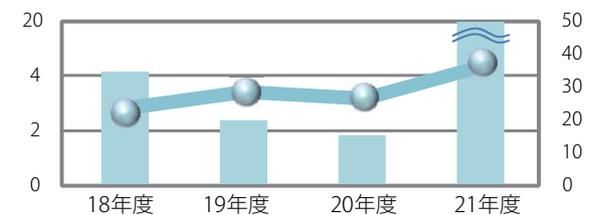
寄附金	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	18年度	353,945	318
	19年度	378,367	319
	20年度	337,953	273
	21年度	276,624	237



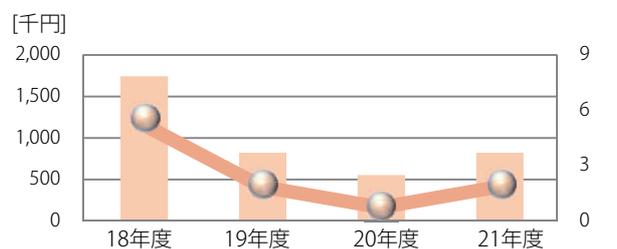
科学補研助研究金費	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	18年度	1,107,804	260
	19年度	1,131,592	255
	20年度	1,142,963	248
	21年度	1,123,995	249



その他補助金	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	18年度	415,156	23
	19年度	235,966	28
	20年度	180,857	26
	21年度	1,984,871	36



受託研究員	年度	受入額 (千円)	受入件数 (件)
	18年度	1,740	5
	19年度	812	2
	20年度	541	1
	21年度	812	2



## 10. 東京農工大学の特許実績

### ❖ 発明届出件数

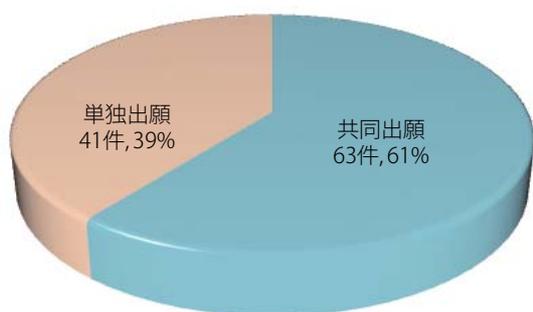
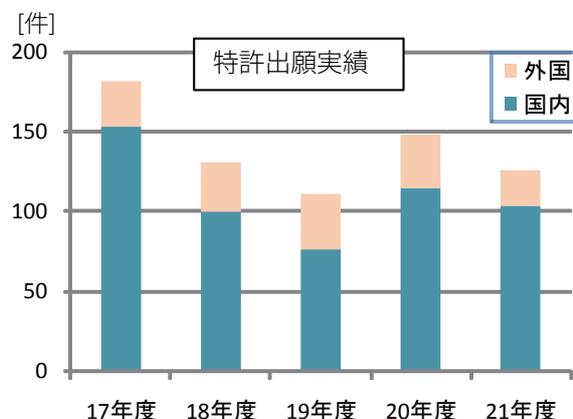
年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
件数	137	217	160	153	168	158

### ❖ 特許出願実績

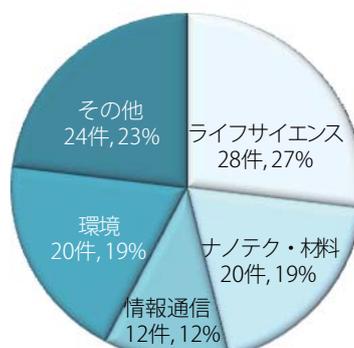
本学は、積極的に大学有の知的財産創出に努めています。法人化直後は、活動促進の視点から出願件数を大きく伸ばしましたが、競争的外部資金を得るためにも質が高く有益な発明を選び出して出願する必要があります。そこで本学では平成18年2月から、発明審査委員会を設置して、新規性、進歩性、経済性の観点に基づき発明の審査を行っています。今後、発明権利化の充実が図られ、特許の活用機会の拡大が期待されます。また、本学は共同研究の成果による出願も多く、昨年度は、国内出願のうち61%が共同出願でした。

年度	国内出願数	外国出願数
17年度	153	29
18年度	100	31
19年度	76	35
20年度	114	34
21年度	104	23

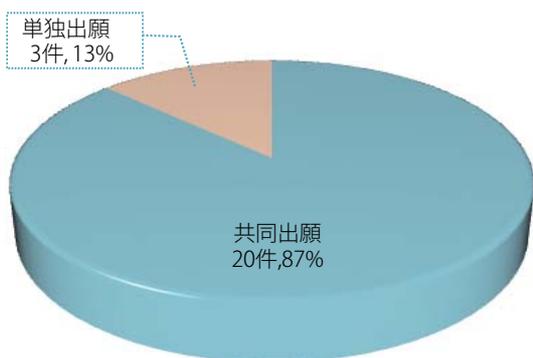
特許出願実績の推移



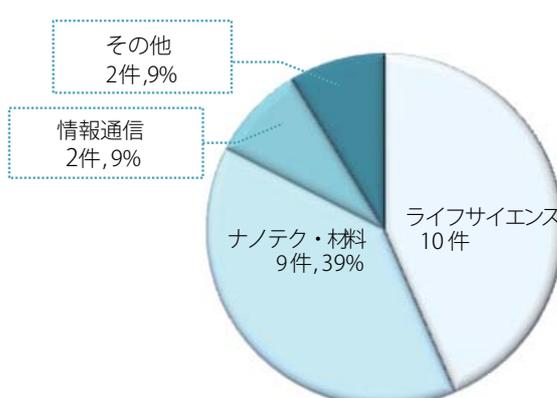
平成21年度国内出願件数 (計104件)



国内出願分野別件数



平成21年度外国出願件数 (計23件)  
[出願国数(移行国数含む)]

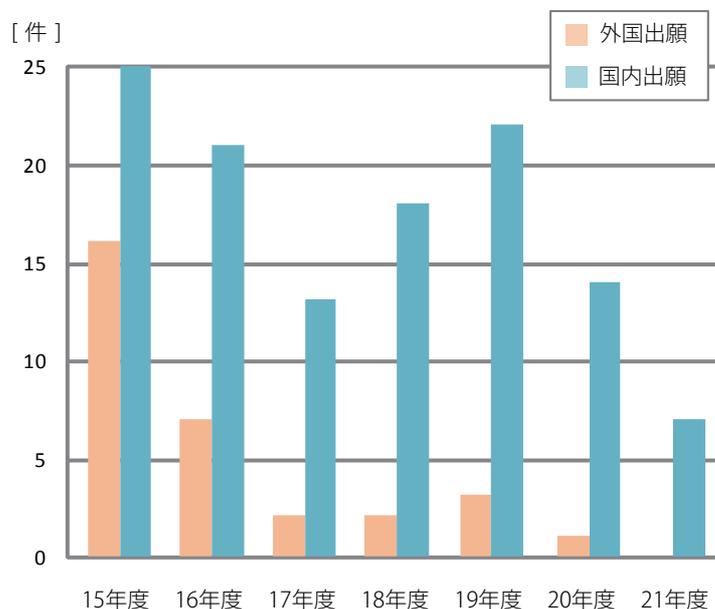


外国出願分野別件数

## 11. 農工大TLO(株)の特許出願と技術移転等の実績

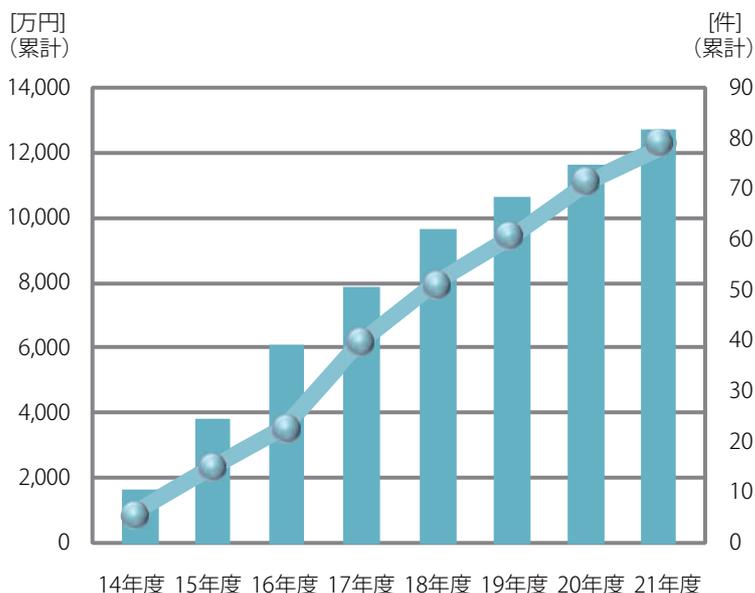
### ❖特許出願実績

年度	国内出願	外国出願	計
15年度	25	16	41
16年度	21	7	28
17年度	13	2	15
18年度	18	2	20
19年度	22	3	25
20年度	14	1	15
21年度	7	0	7
計	120	31	151



### ❖技術移転（ライセンス）実績

年度	ロイヤリティ収入* [万円]		実施許諾件数 [件]	
	年度別	累計	年度別	累計
14年度	755	1,616	2	6
15年度	2,178	3,794	9	15
16年度	2,236	6,030	8	23
17年度	1,801	7,831	17	40
18年度	1,701	9,532	12	52
19年度	1,053	10,585	9	61
20年度	992	11,577	11	72
21年度	997	12,574	7	79



\*消費税を含む

■ ロイヤリティ収入  
● 実施許諾件数

農工大TLO(株) お問い合わせ先

- ・HPアドレス：<http://www.tuat-tlo.com>
- ・TEL：042(388)7254
- ・FAX：042(388)7255
- ・E-mail：[office@tuat-tlo.com](mailto:office@tuat-tlo.com)

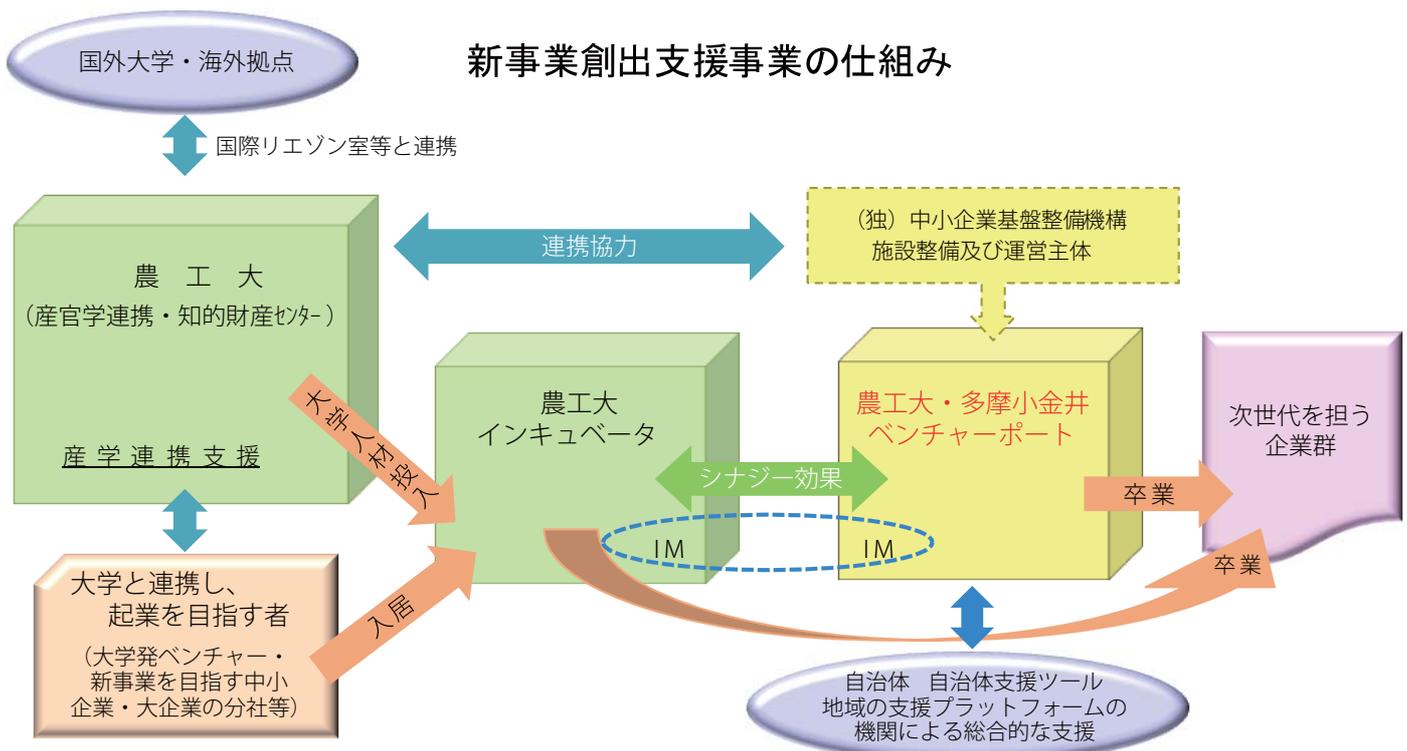
## 12. インキュベーション・プレインキュベーション事業

### ❖農工大インキュベータ

産官学連携・知的財産センターには、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー(VBL)及びインキュベーション施設が併設されており、大学発ベンチャーの育成・支援の機能が整い、成果を上げています。農工大インキュベーション施設は、本学の教員又は学生が行った研究成果を基に起業する方やアリーステージのベンチャー企業へ、スペースの提供や技術支援、特許・経営・財務・法務等の指導・アドバイス等の支援を行っています。原則として3年間の入居ができ(最長で8年間の入居が可能)、研究開発あるいはビジネススペースとして活用されています。支援体制も農工大TLO、および外部有識者の支援人材の広いネットワークを活用した適切な支援体制を整備しました。近年、大学の研究シーズを生かしたベンチャー企業(大学発ベンチャー)が次々に生まれており、平成20年までに32社が起業しました。また、現在はプレベンチャー、4プロジェクトが入居しております。その支援として『起業家に順調な起業を実現させるため』起業家に必要不可欠なビジネスの基礎知識の習得、および応用編として外部ビジネスプランコンテストへの参加支援を行っています。昨年度はプレベンチャー3チームが外部ビジネスプランコンテストに参加し、全チームがファイナリストに選出され、最優秀賞、および優秀賞を受賞することができました。本年度も引き続き新たな価値を生み出し、社会に受け入れられ、グローバルに活躍のできる優秀な大学発ベンチャーを育成し輩出する支援を行いたいと思います。

### ❖大学連携型起業家育成施設事業「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」

本学では、東京都、小金井市と協力して、(独)中小企業基盤整備機構が行っている大学連携型起業家育成施設整備事業による施設「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」を平成20年10月に開設いたしました。同一キャンパス内に、2つのインキュベーション施設が設置されたのは日本初となります。本施設の運営は機構が行い、機構から派遣されているCIM(チーフインキュベーションマネージャ)のもと農工大インキュベーションのIM(インキュベーションマネージャ)も常駐しております。ベンチャーの既存のシーズを強化するために農工大学の研究室との共同研究を推進しております。小金井キャンパスの立地という都心へのアクセスも良い場所で、東京都や小金井市、地元の金融機関等の支援機関等と連携を取り、さまざまな支援ツールや情報を提供し、大学と連携した総合的なサポートを行っています。



### 13. 農工大インキュベータ入居企業・VBL研究プロジェクト

	企業名または研究グループ	設立年月	企業名	代表者名	指導教員名
15年度	株式会社ノベルテック	平成14年4月	生物運動動作の観察自動化装置の製造・販売	松田 久仁子	松田 浩珍
16年度	J I T S U B O株式会社	平成17年4月	「相溶性二相溶液システム」に基づく新規溶液反応系化学プロセス技術を活用した装置の製造・販売	永野 富郎	千葉 一裕
18年度入居	株式会社ファルメ	平成19年11月	骨粗鬆症、歯周病などの疾患に対する病態評価及び機能性食品等の開発を通じた、予防・診断・治療からなるソリューションの提供	高橋 秀夫	宮浦 千里
	株式会社ティムス	平成17年2月	アンジオスタチンをがん、その他の治療に用いるための技術の実用化開発	粕谷 広之	蓮見 恵司
19年度	PaGE Science株式会社	平成19年7月	有機塩素化合物やベンゼンなどで汚染された土壌のバイオレメディエーションによる浄化の有効性を微生物の量と種類から評価するために必要となる技術開発と情報基盤の開発	田村 紀義	養王田 正文
21年度入居	Napa Jenomics株式会社	平成17年7月	核酸医薬デリバリー技術の実用化開発事業	安藤 弘法	千葉 一裕
	合同会社バイオエンジニアリング研究所	平成21年3月	バイオエンジニアリングに関する研究・開発・製造・販売、及び、特許のライセンス事業	小嶋 勝博	津川 若子

	研究プロジェクト名	研究開発代表者
VBL教職員プロジェクト	「特許工学手法の開発」—異業種交流の場の提供による共同研究の拡大—	亀山 秀雄
	「溶融金属積層によるオンデマンド三次元造形システムの開発」	笹原 弘之
	「紙とペンによるユーザーコンピュータインタラクションの開発」	中川 正樹
	「ストレス計測による高付加価値畜産物製品の開発」	中村 俊

\* 平成22年8月1日 現在



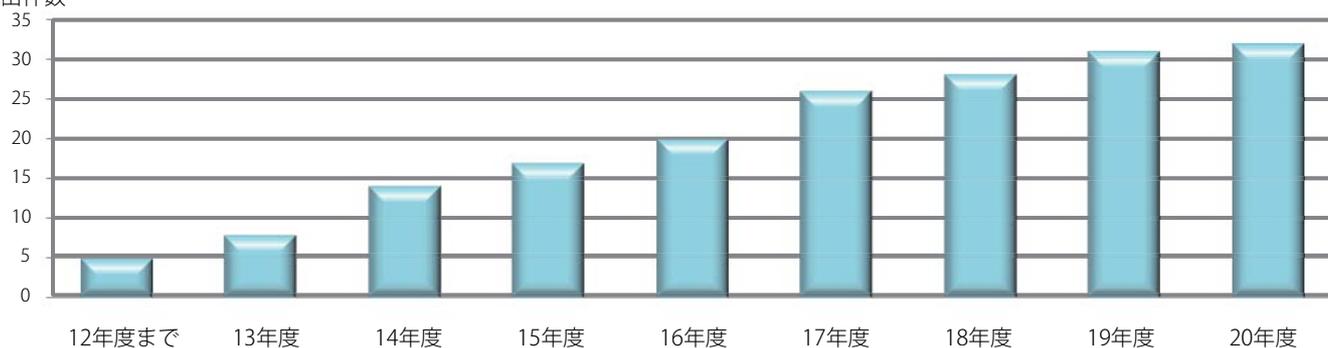
農工大インキュベータ

## 14. 東京農工大学教員の関係するベンチャー創出

No.	設立年月	企業名	教員名
1	平成 6 年 12 月	株式会社バイオフィーム研究所	遠藤 章
2	平成 9 年 5 月	有限会社セルコバ	中村 孝
3	平成 11 年 4 月	株式会社アルミ表面技術研究所	亀山 秀雄
4	平成 11 年 11 月	クラスターイオンビームテクノロジー株式会社	臼井 博明
5	平成 12 年 8 月	ロデール・パーティクル株式会社	磯 守
6	平成 13 年 4 月	株式会社積層金型研究所	國枝 正典
7	平成 13 年 8 月	株式会社アルキャット	亀山 秀雄
8	平成 13 年 11 月	露塔光電器件（上海）株式会社	磯 守
9	平成 14 年 1 月	有限会社ケー・アンド・ダブル	直井 勝彦
10	平成 14 年 2 月	株式会社ナノ・ソリューション	高橋 信弘
11	平成 14 年 3 月	超技術開発者集団株式会社	黒川 隆志
12	平成 14 年 4 月	株式会社ノベルテック	松田 浩珍
13	平成 14 年 4 月	エムバイオ株式会社	松永 是
14	平成 14 年 12 月	株式会社カンタム 1 4	越田 信義
15	平成 15 年 5 月	有限会社アルティザイム・インターナショナル	早出 広司
16	平成 15 年 10 月	有限会社スクリバル研究所	中川 正樹
17	平成 15 年 12 月	株式会社未来先端技術研究所	上野 智雄
18	平成 16 年 1 月	株式会社プロップジーン	松永 是
19	平成 16 年 10 月	株式会社アルマイト触媒研究所	亀山 秀雄
20	平成 16 年 12 月	有限会社フジ・オプトテック	大谷 幸利
21	平成 17 年 2 月	株式会社ティムス	蓮見 恵司
22	平成 17 年 4 月	JITSUBO株式会社	千葉 一裕
23	平成 17 年 6 月	有限会社グリーンングラボラトリ	細見 正明
24	平成 17 年 7 月	Napa Jenomics株式会社	千葉 一裕
25	平成 17 年 9 月	株式会社日本動物高度医療センター	山根 義久
26	平成 17 年 10 月	株式会社プロキオン	岩崎 利郎
27	平成 18 年 1 月	株式会社シリコンプラス	渡邊 敏行
28	平成 18 年 10 月	株式会社サメケン	鮫島 俊之
29	平成 19 年 4 月	大日本計算機応用技研産業株式会社	大町 一彦
30	平成 19 年 7 月	PaGE Science株式会社	養王田 正文
31	平成 19 年 11 月	株式会社ファルメ	宮浦 千里
32	平成 21 年 3 月	合同会社バイオエンジニアリング研究所	津川 若子

年	～12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
累計件数	5	8	14	17	20	26	28	31	32

創出件数



## 15. 平成21年度 競争的資金の受入状況

競争的資金		件数 (件)	受入額 (千円)	事業者	受入形態
	科学研究費補助金	249	1,123,995	文部科学省 (独)日本学術振興会	補助金
(1)	科学技術振興調整費 若手研究者の自立的な研究環境整備促進	1	294,421	文部科学省	補助金 (科学技術振興調整費)
(2)	科学技術振興調整費 女性研究者養成システム改革加速	1	43,557	文部科学省	
(3)	科学技術振興調整費 イノベーション創出若手研究人材養成	1	93,977	文部科学省	
(4)	科学技術振興調整費 戦略的環境リーダー育成拠点形成	1	72,236	文部科学省	
(5)	地球環境研究総合推進費	2	21,372	環境省 地球環境局	受託研究
(6)	環境研究・技術開発推進費	2	6,983	環境省 総合環境政策局	
(7)	地球温暖化対策技術開発事業	1	5,000	環境省 地球環境局	
(8)	地域イノベーション創出研究開発事業	1	3,805	経済産業省 経済産業政策局	
(9)	研究成果最適展開支援事業フィジビリティスタディ可能性発掘タイプ(シーズ顕在化)	1	500	(独)科学技術振興機構	
(10)	独創的シーズ展開事業(大学発ベンチャー創出推進)	2	68,630	(独)科学技術振興機構	
(11)	独創的シーズ展開事業(革新的ベンチャー活用開発)	1	5,720	(独)科学技術振興機構	
(12)	産学共同シーズイノベーション化事業(顕在化ステージ)	1	5,915	(独)科学技術振興機構	
(13)	産学共同シーズイノベーション化事業(育成ステージ)	1	50,000	(独)科学技術振興機構	
(14)	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	1	16,900	(独)科学技術振興機構	
(15)	戦略的創造研究推進事業	13	206,265	(独)科学技術振興機構	
(16)	戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業)	1	10,790	(独)科学技術振興機構	
(17)	地域イノベーション創出総合支援事業重点地域研究開発推進プログラム(育成研究)	2	33,500	(独)科学技術振興機構	
(18)	地域イノベーション創出総合支援事業重点地域研究開発推進プログラム(シーズ発掘試験)	21	48,000	(独)科学技術振興機構	
(19)	地域イノベーション創出総合支援事業重点地域研究開発推進プログラム(地域ニーズ即応型)	2	5,615	(独)科学技術振興機構	
(20)	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業委託事業	9	44,233	農林水産省 農林水産技術会議	
(21)	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	2	32,075	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	
(22)	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	1	7,598	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	
(23)	食品健康影響評価技術研究	1	1,700	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 食品総合研究所	
(24)	イノベーション創出基礎的研究推進事業(発展型研究一般枠)	1	32,000	内閣府 食品安全委員会	
(25)	イノベーション推進事業(エコイノベーション推進事業)	3	21,499	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(26)	エネルギー使用合理化技術戦略的開発	1	7,767	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(27)	厚生労働がん研究助成金	1	1,500	厚生労働省	補助金
(28)	厚生労働科学研究費補助金	11	64,042	厚生労働省	
(29)	建設技術研究開発費補助金	1	1,014	国土交通省	
(30)	循環型社会形成推進科学研究費補助金	2	25,612	環境省	
(31)	産業技術研究助成事業	11	192,374	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	
(32)	大学発事業創出実用化研究開発事業	8	67,369	経済産業省	共同研究

※科学研究費補助金については、特別研究員奨励費を含む

平成21年度 競争的資金による補助金（科学技術振興調整費） (1)～(4)

制度名		委託者	研究題目	受入額 (千円)
(1)	科学技術振興調整費	文部科学省	若手研究者の自立的な研究環境整備促進 「若手人材育成拠点の設置と人事制度改革」	294,421
(2)	科学技術振興調整費	文部科学省	女性研究者養成システム改革加速 「理系女性のキャリア加速プログラム」	43,557
(3)	科学技術振興調整費	文部科学省	イノベーション創出若手研究人材養成 「アグロイノベーション研究高度人材養成事業」	93,977
(4)	科学技術振興調整費	文部科学省	戦略的環境リーダー育成拠点形成 「現場立脚型環境リーダー育成拠点形成」	72,236
補助金（科学技術振興調整費）計				504,191

平成21年度 競争的資金による受託研究 (5)～(26)

制度名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(5)	地球環境研究 総合推進費	環境省	大学院農学研究院	教授	高田 秀重	アジアにおける多環芳香族炭化水素類(PAHs)の発生源特定とその広域輸送	17,472
			大学院農学研究院	准教授	渡邊 泉	南西諸島のマングースの水銀濃縮解明に関する研究	3,900
		計					21,372
(6)	環境研究・技術開発 推進費	高砂熱学工業株式会社	大学院工学研究院	教授	片山 義博	SH2B-J2菌株由来のダイオキシン類分解酵素活性の強化に関する研究	2,485
		(独)国立環境研究所	大学院農学研究院	教授	田谷 一善	ナノ粒子曝露のホルモン系への影響と新たなバイオマーカーの創出・リスク評価に関する研究委託業務	4,498
		計					6,983
(7)	地球温暖化 対策技術開発事業	国立大学法人 大阪大学	大学院工学研究院	教授	永井 正敏	バイオオイルの触媒改質	5,000
(8)	地域イノベーション 創出研究開発事業	伊藤忠エネクス 株式会社	大学院工学研究院	教授	豊田 昭徳	自動車用DME充填装置の研究開発とDMEスタンドの安全性研究	3,805
(9)	研究成果最適展開支援事業 フィジビリティスタディ 可能性発掘タイプ (シーズ顕在化)	(独)科学技術 振興機構	大学院農学研究院	教授	蓮見 恵司	新規脳梗塞治療薬：脳保護作用を持つ血栓溶解剤SMTPの開発	500
(10)	独自のシーズ展開事業 (大学発ベンチャー創出推進)	(独)科学技術 振興機構	大学院工学研究院	教授	遠山 茂樹	球面超音波モータを利用した管内検査ロボットの開発	40,910
			大学院工学研究院	教授	中川 正樹	紙とペンによるユーザコンピュータインタラクションの開発	27,720
		計					68,630
(11)	独自のシーズ展開事業 (革新的ベンチャー活用開発)	株式会社 レーザック	大学院工学研究院	教授	黒川 隆志	光と無線を融合した光給電型センサネットワークシステム	5,720
(12)	産学共同シーズ イノベーション化事業 (顕在化ステージ)	(独)科学技術 振興機構	大学院工学研究院	准教授	中條 拓伯	プロセスマイクロアーキテクチャ教育・研究開発のためのスケラブルFPGAシステム	5,915
(13)	産学共同シーズ イノベーション化事業 (育成ステージ)	(独)科学技術 振興機構	大学院工学研究院	教授	瀧瀬 明伯	高品位単結晶窒化アルミニウム基板の開発	50,000
(14)	産学イノベーション加速事業 【先端計測分析技術 ・機器開発】	日本電子 株式会社	大学院工学研究院	教授	朝倉 哲郎	極細試料管固体NMRプローブの製品化	16,900
(15)	戦略的創造研究推進事業	(独)科学技術 振興機構	大学院工学研究院	教授	佐野 理	DDSナノ粒子の流動解析技術の研究開発	9,815
			大学院工学研究院	教授	内藤 方夫	分子線エピタキシー法を用いた鉄系超伝導体周辺物質の探索	19,240
			大学院工学研究院	教授	永井 正夫	自動車分野における移動体センシングの研究	23,270
			大学院工学研究院	教授	並木 美太郎	超低電力を実現するアーキテクチャ協調型システムソフトウェア	20,800

制度名		委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)
15	戦略的創造研究推進事業	(独)科学技術 振興機構	大学院工学研究院	教授	三沢 和彦	時空間光波束操作による3次元構造の動的制御	22,121
			大学院工学研究院	准教授	生嶋 健司	テラヘルツ波の単一光子検出と近接場センシング	27,729
			大学院工学研究院	准教授	生嶋 健司	THz光の近接場制御	2,600
			大学院工学研究院	准教授	田中 剛	微細藻類のゲノム解析及び変異体作出	24,700
			工学府	特任教授	越田 信義	ネオシリコンからのバリスティック電子放出特性の評価・解析とその物理的メカニズムの解明、および面発光素子、電子線インターコネクション、表面処理などへの応用に向けた材料・プロセスの最適化	2,080
			大学院工学研究院	特任准教授	芦原 聡	赤外サイクルパルス光波による分子振動ダイナミクスの追跡	3,250
			大学院工学研究院	特任准教授	山田 真実	集積型金属錯体ナノ粒子を利用したスピン依存単電子デバイスの構築	3,510
			大学院農学研究院	教授	高橋 信弘	RNAとプロテオームの機能的相関解析	38,921
			大学院農学研究院	准教授	五味 高志	森林管理、特に作業道と間伐による水・土砂流出の変化の観測	8,229
計							206,265
16	戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発事業)	(独)科学技術 振興機構	大学院技術経営研究科	教授	亀山 秀雄	CO2削減に向けた理論的な考察および評価に基づくサービスシナリオの検討	10,790
17	地域イノベーション 創出総合支援事業 重点地域研究開発 推進プログラム (育成研究)	(独)科学技術 振興機構	連合農学研究科	教授	千葉 一裕	合成ワクチン・抗体医薬「鍵物質」合成法の開発	32,500
		国立大学法人 弘前大学	大学院工学研究院	教授	松岡 英明	蛍光プトウト糖トレーサ法の実用化技術の開発	1,000
		計					
18	地域イノベーション 創出総合支援事業 重点地域研究開発 推進プログラム (シーズ発掘試験)	(独)科学技術 振興機構	大学院農学研究院	教授	夏目 雅裕	植物抽出物と病原菌誘引物質を組合わせた青枯病殺菌剤の開発	2,000
			大学院工学研究院	講師	富永 洋一	安全で加工性に優れた次世代Liイオン二次電池用固体高分子電解質材料の開発	2,000
			大学院農学研究院	教授	有江 力	茎葉散布型プラントアクチベーター実用化に向けた光環境実証実験	2,000
			大学院農学研究院	教授	福原 敏行	RNA干渉能を強化することによるウイルス抵抗性植物の作出	2,000
			大学院農学研究院	助教	好田 正	アレルギーの予防と治療を目指した免疫寛容の誘導機構の解明	2,000
			大学院工学研究院	特任准教授	吉野 知子	化学物質依存的な核内受容体の応答配列探索技術の開発	2,000
			大学院工学研究院	助教	新垣 篤史	微量血液からの白血球診断マイクロ流体デバイスの開発	2,000
			大学院工学研究院	准教授	豊田 剛己	畑への殺線虫剤の使用要否を判断する線虫診断技術の開発	2,000
			大学院工学研究院	准教授	下村 武史	導電性高分子ナノファイバーを用いた透明導電不織布の開発	2,000
			大学院工学研究院	教授	黒川 隆志	光コムを利用した高密度波長多重光LANシステムの開発	2,000
			大学院工学研究院	教授	亀田 正治	セラミック超微粒子感圧塗料による変動圧計測の高精度化	2,000

制度名		委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)
(18)	地域イノベーション 創出総合支援事業 重点地域研究開発 推進プログラム (シーズ発掘試験)	(独)科学技術 振興機構	大学院工学研究院	教授	宮浦 千里	ウンシュウミカン高含有カロテノイドを活用 した歯周病予防ケア製品の開発	2,000
			大学院工学研究院	准教授	稲田 全規	カプサイシンによる無痛治療を目指した骨転 移癌の治療薬創出	2,000
			大学院工学研究院	准教授	黒田 裕	大腸菌の自己溶菌活性を用いた可溶性酵素の ワンポット細胞破砕法の開発	2,000
			工学府	技術職員	戸谷 健朗	光を吸収することなく偏光を分離できる、高 効率偏光板の開発	2,000
			大学院工学研究院	教授	豊田 昭徳	高分子に固定したシクロデキストリンを利用 したポリオレフィン用超分子型安定剤の開発 (04-155)	2,000
			大学院工学研究院	助教	宮崎 隆彦	吸着冷凍機の小型・高性能化につながる多点 接触型伝熱面の開発	2,000
			大学院農学研究院	教授	矢ヶ崎 一三	糸球体腎炎に対する木質由来物質の有効性評 価	2,000
			大学院農学研究院	教授	片山 葉子	分解細菌による硫化カルボニル処理方法の開 発	2,000
			農学府	産学官連 携研究員	大幅 元吉	スピーキング・プラント・アプローチによる 知能的灌水盛業の実用化研究	5,000
			大学院工学研究院	教授	臼井 博明	光感応性有機薄膜を用いた蒸着マスクレスパ ターン形成とデバイス応用	5,000
計							48,000
(19)	地域イノベーション 創出総合支援事業 重点地域研究開発 推進プログラム (地域ニーズ即応型)	(独)科学技術 振興機構	大学院工学研究院	教授	宮浦 千里	茶およびカンキツ成分を活用した骨と歯を守 る特定保健用飲料の開発	2,000
			大学院工学研究院	准教授	和田 正義	自動車用操縦支援システム向けパワーアシス ト装置およびそのサポートシステムの開発	3,615
			計				
(20)	新たな農林水産政策 を推進する実用技術 開発事業委託事業	農林水産省 農林水産 技術会議	大学院農学研究院	准教授	豊田 剛己	メタゲノム線虫診断の導入による殺線虫剤使 用量の30%削減	8,430
			大学院工学研究院	教授	遠山 茂樹	ウェアラブルアグリロボットの実用化	6,390
		株式会社 ネオシルク	大学院農学研究院	教授	白井 淳資	組換えブタリゾチームの評価のうちインビボ 実験	4,778
		京都府	大学院農学研究院	教授	横山 正	転換畑連作ダイズの収量低下防止・回復技術 の実用化(3ダイズ連作圃場における収量低下 要因の解明)	6,600
		(地方)岩手県 工業技術 センター	農学部附属硬蛋白質 利用研究施設	准教授	野村 義宏	「ヤマブドウ(果実・葉・蔓・枝)まるごと 利用したアンチエイジング素材の開発」のう ち、「ヤマブドウポリフェノール素材の皮膚 および炎症への作用の実証」における「皮膚 改善効果の検証」	3,000
		(独)森林総合 研究所	大学院農学研究院	教授	服部 順昭	国産材の新需要創造のための耐火性木質構造 材料の開発	3,250
			大学院農学研究院	教授	國見 裕久	ハイリスク港指定解除に向けたマイマイガ密 度管理方法の開発	2,080
			大学院農学研究院	准教授	近江 正陽	接着剤劣化の解析とVOCの測定/接着剤 の劣化がボード性能へ与える影響の解析	3,705
		奈良女子大学	大学院農学研究院	准教授	北野 克和	超低燃費航行を実現するハイドロゲルを用い た船底塗料の開発	6,000
		計					

制度名	委託者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(21)	新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業	(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	大学院農学研究院	教授	竹内 道雄	麹菌酸性プロテアーゼ等の解析	20,500
			大学院農学研究院	准教授	山形 洋平	麹菌金属プロテアーゼ等の解析	11,575
		計					32,075
(22)	生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業	(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	大学院工学研究院	教授	小関 良宏	カーネーションにおける輝く色調に関わるマーカー遺伝子の探索	7,598
(23)	食品健康影響評価技術研究	(独)農業・食品産業技術総合研究機構食品総合研究所	大学院農学研究院	教授	藤川 浩	食中毒細菌の増殖・死滅予測モデルの開発	1,700
(24)	イノベーション創出基礎的研究推進事業(発展型研究一般枠)	(独)農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター	大学院工学研究院	教授	朝倉 哲郎	再生医療材料開発のための絹基盤技術のシステム化とヒト用絹人工血管の開発	32,000
(25)	イノベーション推進事業(エコイノベーション推進事業)	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学院工学研究院	教授	笹原 弘之	溶融金属積層によるオンデマンド三次元造形システムの事業化調査	8,600
			大学院工学研究院	教授	堤 正臣	5軸制御マシニングセンタ用サーボ傾斜角度計の事前調査	7,371
			大学院工学研究院	助教	堀 三計	新形状による次世代型高精度・高耐久性穴あけ加工用ドリル	5,528
			計				
(26)	エネルギー使用合理化技術戦略の開発	(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	化学ポテンシャルを利用した排熱の長距離常温輸送技術	7,767
受託研究 計						635,867	

平成21年度 競争的資金による補助金一覧 (27) ~ (31)

制度名	事業者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(27)	厚生労働がん研究助成金	厚生労働省	大学院工学研究院	准教授	清水 昭伸	デジタル画像処理によるがん診断支援システムの開発と利用に関する研究	1,500
(28)	厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	大学院工学研究院	教授	小関 良宏	非食用バイオテクノロジー応用生物の食品への混入危害防止に関する安全性確保のための研究	2,000
			大学院工学研究院	教授	小関 良宏	第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究	6,000
			大学院工学研究院	教授	松岡 英明	食品における衛生管理手法及びその精度管理に関する研究	1,800
			大学院工学研究院	教授	松岡 英明	食品の規格基準に係る測定値に伴う不確かさに関する研究	12,000
			大学院工学研究院	教授	中村 俊	神経変性タンパク質の細胞局所場に於ける動態・フィブリル化のイメージングに基づく効率的な医薬品評価系の開発	5,500
			大学院農学研究院	教授	三森 国敏	国際整合性を旨とする医薬品等の品質、有効性及び安全性に関する研究	1,000
			大学院農学研究院	教授	三森 国敏	トキシコゲノミクスデータベースを活用した毒性メカニズムに基づく医薬品安全性評価に関する研究	2,000
			大学院農学研究院	教授	三森 国敏	動物用医薬品等に関する畜水産食品の安全性確保に係る研究	13,000
大学院農学研究院	准教授	渋谷 淳	有害作用標的性に基づいた発達期の化学物質暴露影響評価手法の確立に関する研究	18,542			

制度名	事業者	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(28)	厚生労働 科学研究費補助金	厚生労働省	大学院農学研究院	教授	白井 淳資	新型インフルエンザの大流行に備えた訓練に関する研究	200
			大学院農学研究院	准教授	林谷 秀樹	国内で発生のないベクター媒介性感染症の疫学診断法等の研究	2,000
		計					64,042
(29)	建設技術研究開発費補助金	国土交通省	大学院農学研究院	教授	石川 芳治	土木分野における木材利用の拡大および長期利用技術の開発	1,014
(30)	循環型社会形成推進 科学研究費補助金	環境省	大学院工学研究院	教授	細見 正明	プラスチック類の破碎・圧縮工程（メカノケミカル反応）に伴う有害化学物質の挙動に関する研究	11,703
			大学院工学研究院	准教授	銭 衛華	新規固体酸触媒を用いた草木質バイオマス廃棄物である稲わらの直接糖化法の開発	13,909
		計					25,612
(31)	産業技術 研究助成事業	(独)新エネルギー・産業技術 総合開発機構	大学院工学研究院	准教授	生嶋 健司	超音波スキャンニングによる電荷・スピン分布の非侵襲イメージング法の開発	8,450
			大学院工学研究院	教授	池袋 一典	進化模倣アルゴリズムを用いてアプタマーモジュールを組み合わせる高機能アプタマー探索法の開発	15,600
			大学院工学研究院	准教授	森島 圭祐	細胞の力学的機能制御を利用したメカノバイオニクスシステムの開発	11,050
			大学院工学研究院	特任 准教授	岩本 薫	脈動性を用いた再層流化による高効率流体輸送技術の開発研究	17,680
			大学院工学研究院	准教授	村上 義彦	高分子ミセルが形成する組織接着性ハイドロゲルを用いた次世代医療技術の開発	15,600
			大学院工学研究院	特任 准教授	吉野 知子	創薬支援ツールの開発に向けた磁性粒子上への膜タンパク質発現技術の確立	10,400
			大学院工学研究院	助教	新垣 篤史	結晶形成コアタンパク質を用いた磁性ナノ結晶の形態制御とDNA検出への応用	10,400
			大学院工学研究院	助教	上田 真也	鉄系超伝導体を用いた超伝道接合基盤技術の開発	18,135
			大学院工学研究院	助教	小田 勝	コア・シェル型半導体ナノ微結晶の機能制御近接周期配列構造による室温動作ポラリトン素子開発への新提案	24,180
			大学院工学研究院	助教	柏木 謙	光コムシンセサイザの開発と計測・通信への応用	19,669
			大学院農学研究院	講師	森山 裕充	パン酵母を利用したイネいもち病菌弱毒化マイコウィルスの生物防除資材としての実用化研究	41,210
計					192,374		
補助金（科学研究費補助金及び科学技術振興調整費を除く）計						284,542	

平成21年度 競争的資金による共同研究一覧 (32)

制度名	相手先	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)	
(32)	大学発事業創出 実用化研究開発事業	農工大TLO(株)	大学院工学研究院	教授	梅田 倫弘	ハイブリッド結露センシングシステムを用いた露点計測装置の開発	4,649
			大学院工学研究院	教授	國枝 正典	砥粒スポットを形成した高精度・高効率切断用ソーワイヤの開発	3,465
			大学院工学研究院	准教授	上迫 浩一	ダイヤモンドワイヤスライスにおけるシリコンサイクルの実用化	12,740
			大学院工学研究院	准教授	大谷 幸利	デジタルシフトを用いたユニアクシス方三次元形状計測装置の開発	3,465

制度名	相手先	所属	職名	教員名	研究題目	受入額 (千円)
(32) 大学発事業創出 実用化研究開発事業	農工大TLO(株)	大学院工学研究院	准教授	田中 剛	デジタルイメージ計測に基づく細胞解析装置 の実用化開発	8,400
		大学院農学研究院 (イノベーション推進事業)	特任 准教授	金 承鶴	高分散性液相支持体を用いた合成ヌクレオチ ド製造プロセスの開発	10,395
		連合農学研究科	教授	千葉 一裕	生体試料分析用LC-MS脱塩インターフェース の開発	13,860
		連合農学研究科	教授	千葉 一裕	高速高圧連続反応法による生体分子オリゴ マーの生産技術開発	10,395
共同研究計						67,369

### 平成21年度 寄附講座

部局名	専攻名	講座名	寄附総額 (千円)	設置期間	寄付者
工学府	電気電子工学専攻 (博士前期課程) 電子情報工学専攻 (博士後期課程)	半導体ナノテクノロジー講座	108,000	平成13年4月1日～ 平成23年3月31日	東京エレクトロン株式会社
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	165,000	平成18年4月1日～ 平成24年3月31日	日本ケミコン株式会社

## 16. 平成21年度 共同研究受入実績

	所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(1)	大学院農学研究院	教授	白井 淳資	消石灰飽和液（10%ライム液）に希釈した動物用殺菌消毒剤トライキル液の鳥インフルエンザウイルスに対する消毒不活化効果の確認	田村製薬株式会社
(2)	大学院農学研究院	教授	高橋 幸資	油脂結合澱粉の開発	日本ハム株式会社 中央研究所
(3)	大学院農学研究院	教授	田谷 一善	パントテン酸の生理作用の解明	第一ファインケミカル株式会社
(4)	大学院農学研究院	教授	田谷 一善	さとうきび抽出物と内分泌ホルモンに関する研究	三井製糖株式会社 総合研究所
(5)	大学院農学研究院	教授	蓮見 恵司	新規脳梗塞治療薬；脳保護作用を持つ血栓溶解剤SMT Pの開発	株式会社ティムス
(6)	大学院農学研究院	教授	平田 豊	シクロデキストリン（CD）の農産分野への応用とプロテアーゼ活性開発によるグローバルビジネス化	株式会社シクロケム
(7)	大学院農学研究院	教授	松田 浩珍	動物用整形分野医療機器の開発	株式会社プラトンジャパン
(8)	大学院農学研究院	教授	松田 浩珍	NC/Ngaマウスの皮膚炎症状に及ぼす高度不飽和脂肪酸の影響	サントリーウエルネス株式会社
(9)	大学院農学研究院	教授	三森 国敏	癌の進展過程に関する分子現象の生体イメージング法を用いた解析研究	オリンパス株式会社
(10)	大学院農学研究院	教授	矢ヶ崎 一三	アスパラチンの機能性に関する研究	タマ生化学株式会社
(11)	大学院農学研究院	教授	矢ヶ崎 一三	野菜および果実の保健効果に関する研究	グリコ乳業株式会社 中央研究所
(12)	大学院農学研究院	教授	矢ヶ崎 一三	腹腔内に投与された物質の腹膜の機能に対する影響に関する研究	株式会社ケイロン・ジャパン
(13)	大学院農学研究院	准教授	有江 力	パフカルを使用した野菜栽培ソフトに関する研究	サントリーホールディングス株式会社
(14)	大学院農学研究院	准教授	向後 雄二	フィルダムの挙動観測のためのワイヤレス埋設計器の評価に関する研究	坂田電機株式会社
(15)	大学院農学研究院	准教授	田中 あかね	高純度軟化水の皮膚バリア機能に及ぼす影響	三浦工業株式会社
(16)	大学院農学研究院	准教授	田中 綾	胸部にも適応可能な癒着防止材の誘導水層膜技術による開発	大日精化工業株式会社
(17)	大学院農学研究院	准教授	殿塚 隆史	乳果オリゴ糖製造酵素の分子設計	塩水港精糖株式会社 糖質研究所
(18)	大学院農学研究院	准教授	殿塚 隆史	糖鎖分解酵素に関する研究	生化学バイオビジネス株式会社
(19)	大学院農学研究院	准教授	楊 宗興	環境・食品トレーサビリティにおける安定同位体比技術の開発と展開	日本認証サービス株式会社
(20)	大学院農学研究院 (イノベーション推進事業)	特任准教授	金 承鶴	高分散性液相支持体を用いた合成ヌクレオチド製造プロセスの開発	農工大ティー・エル・オー株式会社
(21)	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕	機能性分子の効率的な化学合成法を新たに開発し、その可能性、実用性を評価する	JITSUBO株式会社
(22)	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕	連続化学反応装置およびプロセス開発	吉田機械興業株式会社
(23)	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕	生体分子の化学修飾	Napa Jenomics株式会社
(24)	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕	食品温度管理ツールの開発	株式会社ディメール
(25)	大学院連合農学研究科	教授	千葉 一裕	高速高圧連続反応法による生体分子オリゴマーの生産技術開発	農工大ティー・エル・オー株式会社
(26)	農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター	教授	島田 順	農業害虫忌避物質のシクロデキストリンによる安定化と徐放作用	株式会社シクロケム
(27)	農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター	教授	原 宏	東アジア地域における湿性沈着の状況に係る新たな評価手法の開発及び近年の状況の解析	財団法人日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター
(28)	農学部附属硬蛋白質 利用研究施設	准教授	野村 義宏	加水分解ケラチンの機能解析	東洋羽毛工業株式会社
(29)	農学府	特任助教	小柴 満美子	多次元指標による感性評価に関する研究	パナソニック 電工株式会社
(30)	学術研究支援 総合センター	教授	丹生谷 博	機能性核酸の安定化ツールの開発	Napa Jenomics株式会社
(31)	大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	CO <sub>2</sub> の大幅削減が可能な将来エネルギーシステムへのシナリオ評価 7E-5 4	東京電力株式会社
(32)	大学院工学研究院	教授	秋澤 淳	清掃工場排熱等の面的利用に関する研究	東京ガス株式会社

	所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(33)	大学院工学研究院	教授	臼井 博明	デバイス用機能材料の薄膜評価と実装評価	株式会社MORESCO
(34)	大学院工学研究院	教授	宇野 亨	小形アンテナの解析技術の研究	三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
(35)	大学院工学研究院	教授	梅田 倫弘	ハイブリッド結露センシングシステムを用いた露点計測装置の開発	農工大ティー・エル・オー株式会社
(36)	大学院工学研究院	教授	大野 弘幸	電極バインダーとして的高分子電解質の開発	日産自動車株式会社
(37)	大学院工学研究院	教授	神谷 秀博	コロイドプローブ A F M法による新規ポリマー表面間力評価技術の構築	日東電工株式会社
(38)	大学院工学研究院	教授	北嶋 克寛	メガネ試着アバターシステムに関する研究	ツーコインズ株式会社
(39)	大学院工学研究院	教授	黒川 隆志	フィルム基板上に形成した光配向膜の配向性測定に関する研究	次世代モバイル用表示 材料 技術研究組合
(40)	大学院工学研究院	教授	桑原 利彦	材料モデル適性化によるプレス割れ・スプリングバック解析精度向上に関する共同研究	J F E スチール株式会社
(41)	大学院工学研究院	教授	桑原 利彦	プレスわれ判定のための成形限界曲線 (FLD、SFLD)の測定 (08年度同一テーマの第2Step)	アイシン精機株式会社
(42)	大学院工学研究院	教授	齋藤 拓	高分子材料の光特性制御に関する研究	株式会社クラレ くらしき研究センター
(43)	大学院工学研究院	教授	笹原 弘之	熔融金属積層によるオンデマンド三次元造形システムの実用化	株式会社堀内電機製作所
(44)	大学院工学研究院	教授	笹原 弘之	エレベータ用シーブの長寿命化に関する研究	日本オーチス・エレベータ株式会社 オーチス技術研究所
(45)	大学院工学研究院	教授	笹原 弘之	溶射皮膜の切削に関する研究	日産自動車株式会社
(46)	大学院工学研究院	教授	鮫島 俊之	イオンドーピング及び高速熱処理技術による高品質シリコン薄膜形成の研究	日新イオン機器株式会社
(47)	大学院工学研究院	教授	鮫島 俊之	新規ポリシルセスキオキサン化合物からなる SOG (Spin-on Glass) のパッシベーション性能に関する研究	AZエレクトロニックマテリアルズ 株式会社
(48)	大学院工学研究院	教授	田川 泰敬	M C S (Minimal Control Synthesis) 技術の開発・評価に関する共同研究	株式会社日立プラントテクノロジー
(49)	大学院工学研究院	教授	堤 正臣	実機による象限突起補償器の検証	株式会社牧野 フライス製作所
(50)	大学院工学研究院	教授	永井 正夫	高速車両用腰掛のダイナミクス解析	東日本旅客鉄道株式会社
(51)	大学院工学研究院	教授	永井 正夫	青果物包装輸送における振動制御技術の応用に関する研究	全国農業協同組合連合会
(52)	大学院工学研究院	教授	早出 広司	微生物工学に関する研究	有限会社アルティザイム・インター ナショナル
(53)	大学院工学研究院	教授	早出 広司	血糖値測定センサ素子開発に関する研究	有限会社アルティザイム・インター ナショナル
(54)	大学院工学研究院	教授	藤田 欣也	コミュニケーションにおける周辺情報伝達に関する研究	沖電気工業株式会社 研究開発センタ
(55)	大学院工学研究院	教授	細見 正明	炭化繊維による吸着特性の研究	ゼロ・ジャパン株式会社
(56)	大学院工学研究院	教授	松永 是	色調変化等のバイオセンサー開発研究 (磁性細菌の磁気粒子合成関連遺伝子全長 クローニング開発)	関西電力株式会社
(57)	大学院工学研究院	教授	宮浦 千里	生活習慣病の病態解析と予防・治療に関する研究	株式会社ファルメ
(58)	大学院工学研究院	教授	山田 晃	超音波血流表示に対する定量的評価に関する研究	GEヘルスケア・ジャパン株式会社
(59)	大学院工学研究院	教授	養王田 正文	バイオレメディエーション用の微生物簡易検出システム	PaGE Science 株式会社
(60)	大学院工学研究院	准教授	飯村 靖文	光反応性ならびに光機能性材料の挙動解析と特性に関する研究	大阪有機化学工業株式会社
(61)	大学院工学研究院	准教授	池袋 一典	平成20年度東京都重点戦略プロジェクト支援事業「超高齢化都市のモデルに対応する有害微生物・ウイルスの複数・迅速・検出装置」	システムインストゥルメンツ株式会社
(62)	大学院工学研究院	准教授	池袋 一典	バイオセンサ素子開発に関する研究	有限会社アルティザイム・インター ナショナル
(63)	大学院工学研究院	准教授	鵜飼 正敏	生体分子損傷の“その場修復”の研究のための 高圧雰囲気下における放射光電子分光・二次イオン質量分析法の開発	独立行政法人 日本原子力研究 開発機構
(64)	大学院工学研究院	准教授	大谷 幸利	ガラス切断の最適温度の研究	シグマサイバーテック 株式会社

	所属	職名	教員名	研究題目	企業名
(65)	大学院工学研究院	准教授	尾高 雅文	酵素の立体構造と機能に関する研究	三菱レイヨン株式会社
(66)	大学院工学研究院	准教授	鎌田 崇義	ブレーキ鳴きの振動特性の解明	日立オートモティブシステムズ株式会社
(67)	大学院工学研究院	准教授	上迫 浩一	ダイヤモンドワイヤスライスにおけるシリコンサイクルの実用化	農工大ティー・エル・オー株式会社
(68)	大学院工学研究院	准教授	上迫 浩一	太陽電池用高純度シリコンの評価技術の開発	株式会社 トクヤマ
(69)	大学院工学研究院	准教授	上迫 浩一	次世代薄型シリコン太陽電池用A L インキの技術開発	東洋アルミニウム 株式会社
(70)	大学院工学研究院	准教授	上迫 浩一	シリコンインゴットの組織、不純物と電気特性の関連	住友化学株式会社
(71)	大学院工学研究院	准教授	熊谷 義直	酸化亜鉛系化合物半導体用の結晶成長装置開発および結晶成長技術に関する研究	東京エレクトロン株式会社 / ローム株式会社
(72)	大学院工学研究院	准教授	櫻井 誠	触媒反応用マイクロリアクタの研究	東レエンジニアリング 株式会社
(73)	大学院工学研究院	准教授	銭 衛華	バイオマス変換技術の開発	出光興産株式会社
(74)	大学院工学研究院	准教授	銭 衛華	植物油脂の改質に関する研究	株式会社ジェイワード
(75)	大学院工学研究院	准教授	高木 康博	車載用立体ディスプレイの研究	株式会社デンソー
(76)	大学院工学研究院	准教授	滝山 博志	晶析現象の解析とその応用	日本化学工業株式会社
(77)	大学院工学研究院	准教授	田中 剛	デジタルイメージ計測に基づく細胞解析装置の実用化開発	農工大ティー・エル・オー株式会社
(78)	大学院工学研究院	准教授	津川 若子	バイオセンシングシステム の開発に関する研究	有限会社アルティザイム・インターナショナル
(79)	大学院工学研究院	准教授	平山 修	ブレーキ鳴きの摩擦振動の解明	日立オートモティブシステムズ株式会社
(80)	大学院工学研究院	准教授	満倉 靖恵	脳波計測及び解析に関する予備的研究	住友電気工業株式会社
(81)	大学院工学研究院	准教授	満倉 靖恵	脳波の簡易計測及び解析手法に関する研究	大日本印刷株式会社
(82)	大学院工学研究院	准教授	満倉 靖恵	ゴルフ動作中に生じる脳波計測手法に関する研究	住友ゴム工業株式会社
(83)	大学院工学研究院	准教授	満倉 靖恵	脳波計測及びその結果を用いたリアルタイム解析に関する研究	住友電気工業株式会社
(84)	大学院工学研究院	准教授	長澤 和夫	天然化合物を用いたスクリーニング技術の開発	社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム
(85)	大学院工学研究院	特任准教授	上田 祐樹	熱音響原理の産業応用研究	株式会社日本A E パワーシステムズ
(86)	大学院工学研究院	特任准教授	上田 祐樹	低質エネルギー活用技術の調査研究（10kW級熱音響発電システム実用化検討）	関西電力株式会社
(87)	大学院工学研究院	特任准教授	堀田 政二	異常検知のための時系列データ解析技術の研究	株式会社日立製作所 生産技術研究所
(88)	大学院工学研究院	助教	堀 三計	フィルム基板液晶セル中の微小気泡の測定に関する研究	次世代モバイル用表示材料 技術研究組合
(89)	大学院工学研究院	助教	堀 三計	グラウンドアンカー 装着のパッカーに注入したセメントミルクと孔壁との付着強度に関する実験研究	サンスイエンジニアリング株式会社
(90)	大学院技術経営研究科	教授	亀山 秀雄	アルミクラッド材の成形とその触媒に関する研究	株式会社昭和螺旋管製作所
(91)	大学院技術経営研究科	教授	亀山 秀雄	通電加熱式触媒反応装置及びその触媒に関する研究	株式会社IHIシバウラ
(92)	工学府	特任教授	越田 信義	並列E B リソグラフィ用ナノシリコン弾道 電子面放出素子の研究開発	株式会社クレステック
(93)	工学府	特任教授	越田 信義	ナノクリスタルシリコン 構造を用いた無振動圧力源	東京エレクトロン株式会社
(94)	工学府	特任教授	越田 信義	ナノシリコン機能デバイスの研究	バイオニア株式会社
(95)	工学府	客員教授	井上 直久	S i C 結晶に関する研究	トヨタ自動車株式会社 第3電子開発部

(21年度に契約した共同研究のうち、公開にご了承頂いたものについて掲載しています。受入総件数・金額については10頁をご参照下さい。)

## 17. 研究シーズ集のご案内

<http://www.tuat.ac.jp/~seeds/>

- ❖産官学連携・知的財産センターでは東京農工大学教員等の研究成果をまとめた「東京農工大学研究シーズ集」を公開しています
- ❖研究シーズ集Web版では、「研究領域」・「キーワード」・「研究者名」のそれぞれから研究シーズを探すことができます
- ❖ご興味のある研究シーズがございましたら、お気軽に産官学連携・知的財産センターへお問い合わせ下さい
- ❖英語版、中国語（簡体）版のシーズ集をご希望の際は、産官学連携・知的財産センター（産官学連携推進部）へお問合せ下さい  
注：上記「東京農工大学研究シーズ集」とはテーマ内容が多少異なります

研究領域	件数
ライフサイエンス	19
情報通信	20
環境	15
ナノテクノロジー・材料	22
エネルギー	4
製造技術	18
社会基盤	3
合計	101

【平成20年4月1日現在の掲載シーズ件数】

## 18. 産官学連携・知的財産センターのご案内

<http://www.tuat.ac.jp/~crc/>

### 【業務内容】

- ❖共同研究・受託研究：産業界と大学とのコラボレーションを実現します
- ❖知的財産：農工大の特許をご活用ください
- ❖技術相談・学術指導：技術課題の解決をお手伝いいたします
- ❖インキュベーション：農工大技術シーズを利用したベンチャーを育成します
- ❖VBL（ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー）：事業化を目指した研究施設です
- ❖技術移転活動：農工大の研究活動・実績をご活用ください（関係機関：農工大TLO(株)）



### 【お問い合わせ一覧】

産官学連携・知的財産センター	電話	F A X	メールアドレス
事務室	042(388)7175	042(388)7280	zimcrc@cc.tuat.ac.jp
国際知的財産部	042(388)7550	042(388)7553	chizaigr@ml.tuat.ac.jp
産官学連携推進部	042(388)7283	042(388)7173	suishin@ml.tuat.ac.jp
インキュベーション施設	042(388)7752	042(388)7779	tuat-inc@ml.tuat.ac.jp
農工大TLO（株）	電話	F A X	メールアドレス
オフィス	042(388)7254	042(388)7255	office@tuat-tlo.com

## 国立大学法人東京農工大学交通のご案内

### 府中キャンパス

- JR中央線 国分寺駅より  
南口 府中駅行バス  
(2番乗場 明星学苑経由) 約10分 晴見町下車
- 京王線 府中駅より  
北口 国分寺駅南口行バス  
(2番乗場 明星学苑経由) 約7分 晴見町下車
- JR武蔵野線 北府中駅より 徒歩約12分

### 小金井キャンパス

- JR中央線 東小金井駅 南口より  
徒歩約10分
- JR中央線 武蔵小金井駅 南口より  
徒歩約20分





平成22年9月  
国立大学法人 東京農工大学 研究支援・産学連携チーム発行

Address: 〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1  
TEL: 042-367-5639  
E-mail: [kenkyu1@cc.tuat.ac.jp](mailto:kenkyu1@cc.tuat.ac.jp)  
URL: <http://www.tuat.ac.jp>